



健やかで活気に満ちたキャンパスと社会を実現する

全国大学体育連合

The 3rd Forum of The University Physical Education and Sports Studies, 2015

第3回大学体育研究フォーラム

会期：2015年2月9日（月）・10日（火）

会場：筑波大学東京キャンパス文教校舎



筑波大学

University of Tsukuba

第3回大学体育研究フォーラム

目 次

目次	1
主催，期日，会場，実施内容，協賛	2
大会組織	3
専務理事，実行委員長挨拶	4
大会日程	5
会場への交通案内	7
会場案内	8
参加者へのお知らせ	9
発表者へのお知らせ	10
発表プログラム	11
調査報告	13
発表抄録（研究報告，事例報告，ポスター）	17
ワークショップ	34
ラウンドテーブル	41
研究委員募集	45
「大学体育学」投稿規定	46

主催，共催，期日，会場，実施内容

【主 催】

公益社団法人全国大学体育連合

【共 催】

筑波大学体育系

【期 日】

2015年2月9日（月），10日（火）

【会 場】

筑波大学東京キャンパス文教校舎
（東京都文京区大塚3-29-1）

【実施内容】

大学体育に関する調査報告，研究報告，事例報告，
ポスター発表，ワークショップ，ラウンドテーブル

大会組織

【実行委員会組織】

<u>実行委員長</u>	木内敦詞（筑波大学）
<u>副実行委員長</u>	北 徹朗（武蔵野美術大学）
<u>総務</u>	小林勝法（文教大学），木内敦詞（筑波大学）
<u>会場</u>	木内敦詞，桐生習作，松倉啓太（筑波大学） 橋口剛夫（帝京科学大学）
<u>抄録編集</u>	中山正剛（別府大学短期大学部）
<u>参加発表申込</u>	安部久貴（北海道教育大学）
<u>受付・会計</u>	飯田路佳（十文字学園女子大学） 桐生習作，松倉啓太（筑波大学）
<u>研究発表進行</u>	田原亮二（名桜大学），平工志穂（東京女子大学）
<u>ワークショップ</u>	木内敦詞（筑波大学）
<u>ラウンドテーブル</u>	高橋宗良（杏林大学）

専務理事，実行委員長挨拶

全国大学体育連合専務理事 小林勝法（文教大学学長補佐・教授）

本連合は「健やかで活気に満ちたキャンパスと社会を実現する」ことを使命としています。その教育研究の交流を目的として大学体育研究フォーラムを2013年より開催していますが、第3回となる今回も内容がますます充実し、多数の発表を得て開催できることを大変喜ばしく思います。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを中心とするビッグイベントに向けて、体育・スポーツ界を初め多くの分野で革新的な取り組みが始まっています。大学体育でも、質保証の取り組みを加速させ、次の世代に残すレガシーを創造しましょう。その兆しが、今回のワークショップやラウンドテーブルに表れており、私も楽しみにしています。



快適な会場を筑波大学から提供していただき、感謝申し上げます。また、本フォーラムの運営にあたっては、木内敦詞実行委員長をはじめ、委員の皆さんにご尽力いただき、深く感謝します。この研究フォーラムが大学体育の発展に寄与することを期待しています。

第3回大学体育研究フォーラム実行委員長 木内敦詞（筑波大学）

「日本の大学体育を世界へ」

日本の「大学体育」は米国GHQ指導の下、新制大学発足時の1949年に誕生した経緯があります。しかし、「体育」という科目の起源は、それより34年前（1915年）の日本に確実にあったことがわかりました。



『（真田久・体育専門学群長が新年に学生宛に送信されたメールメッセージより、ご本人の許可を得て以下に転載。）本年2015年は、東京高等師範学校（現・筑波大学）に「体育科」が設置されてからちょうど100周年にあたります。当時の嘉納治五郎校長が、体育学の学問的な内容を充実させ、体操科から体育科へ改編し、他教科と同等にしたのです。そこから日本における学校体育は発展し、小学校から大学に至るまで体育の授業が保証、展開される数少ない国の一つになったのです。』

東京五輪まであと5年。嘉納治五郎先生の言葉「精力善用」「自他共栄」「一世化育」を胸に刻み、日本の大学体育を世界に誇れるものにしていきましょう。

大会日程

期日：2015年2月9日（月）、10日（火）

会場：筑波大学東京キャンパス文教校舎（東京都文京区大塚3-29-1）

2月9日（月）

時 間	プログラム	場 所
13:00～13:30	受付	119 講義室
13:30～13:40	開会式	119 講義室
13:40～14:00	調査報告：「課外活動支援に関する調査報告」 演者：課外活動支援特別委員会 西垣景太（中部大学） 座長：高橋宗良（杏林大学）	119 講義室
14:05～15:53	研究報告：1 演題 15 分（質疑応答含む） 研究 1-3 座長：中山正剛（別府大学短期大学部） 研究 4-5, 事例 8 座長：橋口剛夫（帝京科学大学）	117 講義室
14:05～16:10	事例報告：1 演題 15 分（質疑応答含む） 事例 1-3 座長：田原亮二（名桜大学） 事例 4-7 座長：山本浩二（北九州市立大学）	118 講義室
16:15～16:32	ポスター発表：1 演題 5 分（質疑応答含む） 座長：西田順一（群馬大学）	119 講義室
17:00～	情報交換会 ※正門出てすぐの中国料理店	仙鶴楼

2月10日(火)

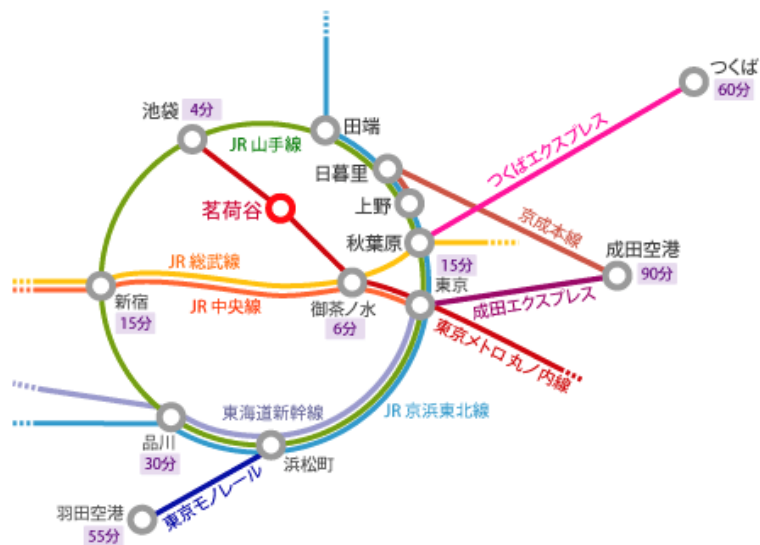
時 間	プログラム	場 所
9:00～9:30	受付	119 講義室
9:30～11:30	ワークショップ 「単元構造図の大学体育授業改善への活用」 佐藤 豊 (鹿屋体育大学)	119 講義室
11:30～12:45	昼食	
12:45～14:15	ラウンドテーブル <u>RT1：通信制教育課程における教養体育</u> 《企画者》北 徹朗 (武蔵野美術大学) 《話題提供》村松 憲 (慶応大学), 服部由季夫 (星槎大学), 高橋宗 良 (杏林大学)	433 ゼミ室
	<u>RT2：英語で行う体育授業</u> 《企画者》木内敦詞 (筑波大学), 小林勝法 (文教大学) 《話題提供》大森 肇, ネメシュ・ローランド (筑波大学)	432 会議室
	<u>RT3：授業期間終了後の教育効果を高めるために</u> 《企画者》中山正剛 (別府大学短期大学部), 田原亮二 (名桜大学) 《話題提供》瀬尾賢一郎 (福岡大学), 田原亮二 (名桜大学), 中山正 剛 (別府大学短期大学部)	431 会議室

会場への交通案内

【筑波大学東京キャンパス文教校舎へのアクセス】

◎ 電車でのアクセス

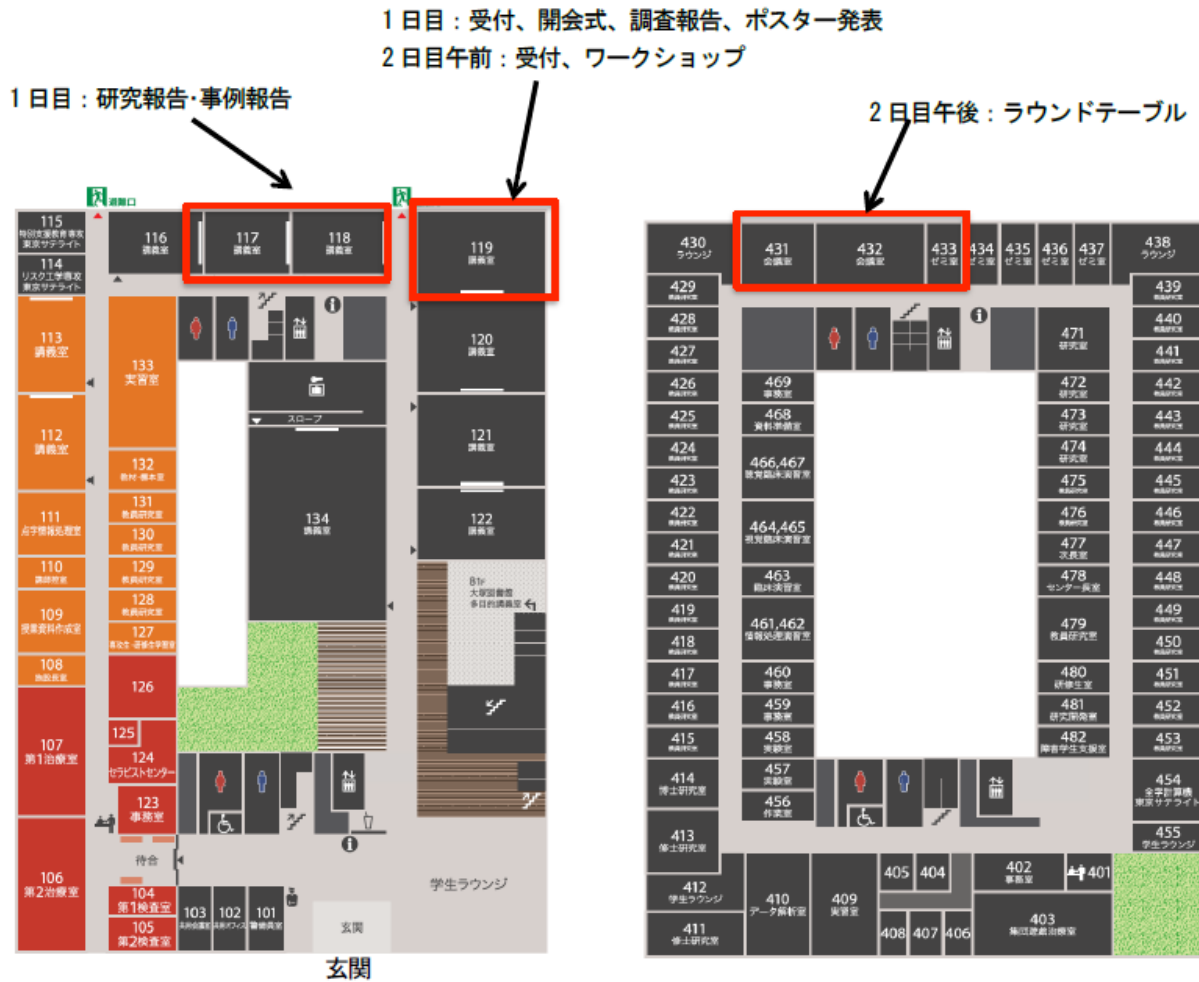
- ・ 丸ノ内線茗荷谷（みょうがだに）駅下車「出口1」徒歩2分程度



住所：〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1

会場案内

【筑波大学東京キャンパス文教校舎案内図】



参加者へのお知らせ

1. 受付

受付につきましては、119 講義室入口に設けます。受付の際、事前申し込みおよび振り込みがお済みの方は、受付にて出席確認の上、領収書をお受け取り下さい。事前の申し込みまたは振り込みがお済みでない方は、受付にて手続きをお願いいたします。

また、受付は、2日目午前中まで引き続き 119 講義室入口に設置予定です。

なお、共同研究者のご欠席の場合や金額の過不足等がある場合には、発表者に責任をもってご対応いただくこととなりますので、ご了承ください。

2. ネームカード

氏名及び所属をご記入の上、フォーラム期間中は会場にて必ず着用してください。

3. 参加費及び情報交換会参加費

参加費は以下のようになっております。また、情報交換会参加費は 3,500 円となっております。

大体連会員：(～1/18 の申し込み) 1,000 円、(1/19～の申し込み) 2,000 円

大体連非会員：(～1/18 の申し込み) 2,000 円、(1/19～の申し込み) 3,000 円

大 学 院 生：(～1/18 の申し込み) 1,000 円、(1/19～の申し込み) 2,000 円

4. 情報交換会の場所・時間

情報交換会は、会場の正門をでてすぐの中国料理店「仙鶴楼」にて行います(17時より)。

当日の申し込みも可能ですので、沢山のご参加をお待ちしております。

発表者へのお知らせ

口頭発表者（研究報告・事例報告）

1. 1 演題につき、**発表 10 分、質疑応答 5 分の計 15 分間**です。**8 分、10 分、15 分**に合図をします。発表時間の厳守をお願いいたします。
2. 抄録集の他に配布資料が必要な方は **50 部**ご用意ください。
3. **接続するパソコンは今回より各自ご持参していただく**ことになっておりますので、ご注意ください。なお、プロジェクターへの接続は **VGA** 端子のみとなります。Mac を使用される場合は、専用アダプタもご持参ください。また、**HDMI** 端子のみのパソコンの場合は変換アダプタをご持参ください。
4. 次演者は指定の場所に着席してください。
5. 発表に関して不明な点は、抄録編集担当の **中山正剛 (3rd.forum.2015@gmail.com)** までお問い合わせください。

ポスター発表者

1. 1 演題につき、**発表 3 分、質疑応答 2 分の計 5 分間**です。進行は座長がいたします。
2. ポスターのサイズは、原則『**A0 タテ (841mm×1189mm)**』とさせていただきます。
3. 1 日目の 14 時までにポスター掲示（119 教室内廊下側のガラス）へ貼付してください。なお、掲示用のテープなどは事務局の方で準備いたします。
4. 発表に関して不明な点は、抄録編集担当の **中山正剛 (3rd.forum.2015@gmail.com)** までお問い合わせください。

発表プログラム

【調査報告】13:40～14:00 <質疑応答を含む> 119講義室

座長1 高橋 宗良(杏林大学)

調査-1	13:40～14:00	課外活動支援に関する調査報告
○課外活動支援特別委員会 西垣景太(中部大学)		

【研究報告】14:05～15:53 <発表10分 質疑応答5分> 117講義室

座長2 中山 正剛(別府大学)

研究-1	14:05～14:20	学びの違いが女子学生のボディイメージとライフスタイルに及ぼす影響
○藤沢 政美(園田学園女子大学)		
研究-2	14:22～14:37	社会性向上を意図した体育実技プログラムの実証的検討 - 新しい種目導入がもたらす効果に着目して -
○山本 浩二(北九州市立大学)		
研究-3	14:39～14:54	大学体育授業の主観的恩恵尺度の作成 - 学修成果の可視化に向けて -
○西田 順一(群馬大学), 橋本 公雄(熊本学園大学), 木内 敦詞(筑波大学), 山本 浩二(北九州市立大学), 谷本 英彰(東亜大学)		

座長3 橋口 剛夫(帝京科学大学)

研究-4	15:04～15:19	体育・スポーツの教員・研究者公募における男女共同参画の状況
○小林 勝法(文教大学)		
研究-5	15:21～15:36	大学体育における体力の経過 - 1975の標準偏差値を基準とした比較 -
○佐々木 敏, 角田 和彦, 星野 宏司, 武田 秀勝(北星学園大学)		
事例-8	15:38～15:53	大学・短期大学における視覚障害学生に対する体育実技支援に関する活動報告
○栗原 浩一, 及川 力, 天野 和彦, 香田 泰子, 中島 幸則(筑波技術大学)		

※事例-8は、演題数の都合により研究報告会場にて発表。

【事例報告】14:05～16:10 <発表10分 質疑応答5分> 118講義室

座長4 田原 亮二(名桜大学)

事例-1	14:05～14:20	ショートステイプログラムとしての大学体育に関する事例報告 - 筑波大学体育センター自由科目「日本の体育・スポーツ文化」-
	○松元 剛(筑波大学)	
事例-2	14:22～14:37	体育実技におけるラーニングポートフォリオの活用
	○若月 徹, 堀場 文彰, 江崎 誠治, 鴨下 淳一, 鈴木 茂孝(藤田保健衛生大学)	
事例-3	14:39～14:54	大学体育授業における能動的参加への工夫と実践
	○飯田 路佳, 清水文子(十文字学園女子大学), 田中安理(専修大学), 多田五月(帝京大学), 伊東泰子(日本体操研究所)	

座長5 山本 浩二(北九州市立大学)

事例-4	15:04～15:19	投動作を学ぶための遊具を用いたサービス、コンタクト・ムーブの指導 - KRの自己観察を可視化する教具を用いて -
	○岡田 光弘(国際基督教大学)	
事例-5	15:21～15:36	大学体育における車椅子バスケットボールの実践と課題
	○高田 大輔, 高橋 和将, 武田 丈太郎, 佐藤 敏郎(新潟医療福祉大学)	
事例-6	15:38～15:53	合気道授業における見学者への授業参加アプローチについて
	○園部 豊(日本体育大学)	
事例-7	15:55～16:10	卓球を教材とした体育実技での技能評価の試み - 60秒間ラリーテストによる評価 -
	○角田 和彦, 佐々木 敏, 星野 宏司, 武田 秀勝(北星学園大学)	

【ポスター】16:15～16:32 <発表3分 質疑応答2分> 119講義室

座長6 西田 順一(群馬大学)

ポ-1	16:15～16:20	体育・スポーツ科学教育におけるアクティブラーニングの実践 - 演習科目『健康運動学基礎演習』におけるPBLの導入 -
	○小林 雄志(熊本大学), 後藤田 中(国立スポーツ科学センター), 橋口 剛夫(帝京科学大学)	
ポ-2	16:21～16:26	大学生活における充実度に影響を及ぼす諸要因の検討 - 体育授業によって醸成される学士力関連スキルに着目して -
	○中山 正剛(別府大学), 田原 亮二(名桜大学), 神野 賢治(富山大学), 丸井 一誠(金沢星稜大学), 渡邊 正和(福岡大学)	
ポ-3	16:27～16:32	運動行動と学士力関連スキルは大学3年生の”やりたいこと探し”に影響を及ぼすか
	○田原 亮二(名桜大学), 中山 正剛(別府大学), 神野 賢治(富山大学), 丸井 一誠(金沢星稜大学), 渡邊 正和(福岡大学)	

課外スポーツ活動支援に関する調査結果報告

○西垣景太(中部大学), 北徹朗(武蔵野美術大学), 高橋宗良(杏林大学)
伊東克(帝京大学), 小林勝法(文教大学)

キーワード: 課外活動, スポーツ, 施設, 指導者, 運営

目的

課外スポーツ活動の教育的意義や大学による支援の重要性については, 旧文部省や日本私立大学連盟などが指摘している(文部省2000, 日本私立大学連盟2007)。多くの大学・短期大学では様々な取り組みをしているにもかかわらず, 未だ十分な効果が得られていないのが現状である。大学教育のユニバーサル化による学生の多様化は, 課外スポーツ活動の多様化も招来しており, その支援の在り方も一律ではなく大学の規模や歴史, 学生の状況に応じて行うことが必要になってきている。このように, 支援の必要性が高まっている課外スポーツ活動について, 公益社団法人全国大学体育連合(以下, 大体連)では課外活動支援特別委員会を組織し, どのような支援ができるかを検討することとした。

本調査においては, 大学と短期大学(以下, 短大)への支援, あるいは, 大学連携への支援についてのニーズを探ることを目的に, 全国の大学・短大の学生部長相当職を対象にアンケート調査を実施した。

方法

1. 調査期間: 2014年7月1日から8月31日
2. 調査内容: ①各大学・短大におけるスポーツ系クラブ・サークルに所属する学生の割合や, スポーツ推薦制度などの有無, 支援する組織, 活動の活性化に関連する取り組みの内容について, 質問紙の選択肢から回答を求めた。②「スポーツ施設」「運営費・補助金」「指導者」「事故や不祥事の予防・危機対応」について, 自由記述で回答を求めた。
3. 調査方法: 各大学への郵送法により, 質問紙への回答を求めた。

4. 調査校: 1118校, 761大学・357短大

5. 回答学校数: 559校(回収率50.0%), 393大学(51.6%)・166短大(46.4%)

6. 有効回答数: 569校(有効回答率50.9%), 403大学(53.0%)・166短大(46.4%)

※5大学にてキャンパスごとの環境の違いから, それぞれのキャンパスによる回答を得たため, 別回答として集計を行った。そのため, 回答学校数と有効回答数が異なる。

結果及び考察

1. クラブ・サークル活動に関する割合

1) スポーツ系クラブ・サークルに所属する学生

大学・短大別に, スポーツ系クラブに所属する学生数の割合について回答を得た(図1)。

その結果, 大学で最も多かった回答から「1割以上3割未満」168校(41.7%), 「3割以上5割未満」111校(27.5%)であった。「1割未満」と回答した50大学のうち, 16校が女子大学で, 8校が芸術系大学であった。「5割以上」と回答した66大学のうち, 9校が体育系大学であった。

短大で最も多かった回答から, 「1割以上3割未満」76校(45.8%), 「1割未満」59校(35.5%)であった。

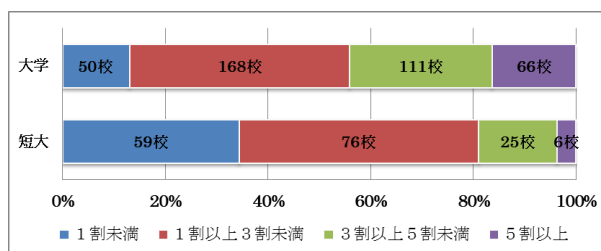


図1. 大学・短大別スポーツ系クラブ・サークル所属者の割合

2) 「スポーツ推薦」制度と「強化指定クラブ」に関する割合

「スポーツ推薦」制度と「強化指定クラブ」の有無について、複数回答ありにて回答を得た。

スポーツ推薦制度について、大学では123校(30.5%)、短大では33校(19.9%)が実施していると回答した。

強化指定クラブについては、大学では122校(30.3%)、短大では30校(18.1%)が有ると回答している。

3) 大学において公認のスポーツ系クラブ・サークルを支援・助言する組織

大学において、公認のスポーツ系クラブ・サークルを支援・助言する組織の部署について回答を得た。

その結果、大学では「学生部・学生課」296校(73.4%)、「教務部・教務課」3校(0.7%)、「その他」99校(24.6%)であった。

短大では「学生部・学生課」126校(75.9%)、「教務部・教務課」2校(1.2%)「その他」37校(22.3%)「無回答」1校(0.6%)であった。

支援・助言する組織の「その他」の回答のうち、「スポーツ教育センター」や「課外活動支援室」などの、「スポーツ」「体育」「課外活動」という言葉の入った組織がある学校が、大学で15校(3.7%)、短大で1校(0.6%)であった。

4) スポーツ系クラブ・サークルの活動を活性化するための取り組み

スポーツ系クラブ・サークルの活動を活性化するための取り組みについて、回答を得た(図2;複数回答あり)。

大学では、最も回答の多かった項目から順に「強化費・補助金」267校(66.3%)、「リーダーズセミナーやキャンプ」166校(41.2%)、「学外指導者の手当支給」139校(34.5%)、「トレーニングや栄養などのセミナー」109校(27.0%)、「学生寮」53校(13.2%)であった。

短大では、回答の多かった項目から順に、「強化

費・補助金」92校(55.4%)、「学外指導者の手当支給」49校(29.5%)、「リーダーズセミナーやキャンプ」37校(22.3%)、「トレーニングや栄養などのセミナー」22校(13.3%)、「学生寮」12校(7.2%)であった。

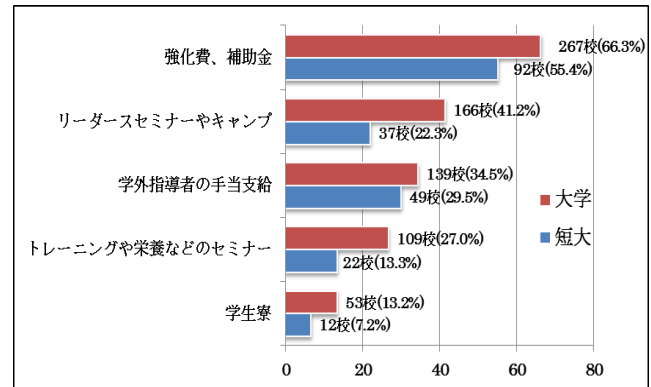


図 2. 大学・短大別スポーツ系クラブ・サークルの活動を活性化するための取り組み

2. クラブ・サークル活動に関する課題

1) 「スポーツ施設」についての課題

スポーツ施設の面で困っている点について自由記述形式で回答を得た。記述数は、大学で238校(59.1%)、短大では73校(44.0%)であった。複数の内容に関連する記述もあり、その結果を内容ごとに分類すると、以下のような結果となった(表1)。

(1) 施設の老朽化や修繕費に関する問題

体育館の老朽化、用具の老朽化などメンテナンスが必要になっている大学が多いことがわかる。さらに、施設の老朽化や活動に伴う破損により修繕が必要な面があるものや、空調の完備がされていない状況があるもの、財政難や予算削減により、修繕費の確保が困難な状況が示されている。

(2) 施設の不足や立地、施設の調整に関する問題

体育館やスポーツ施設数が不足しており、活動場所の調整や、施設数の不足が大きな問題になっている。そのため、学外の施設を使用せざるをえない状況で、地域の施設を借用している学校も少なくない。その際に生じる金銭的な負担も問題になっている。

学内施設の調整面では、強化クラブへの偏りなど

も問題として挙げられた。

各クラブによる調整の方法など、具体的な方法や成功例をもつ大学などの事例を調査し、公開していく必要があると考えられる。

(3) 管理や整備、使用マナーに関する面での問題

施設・用具の管理者の配置が徹底できていないことや、管理に苦勞している面が問題になっている記述、グラウンドの整備が不十分であり、メンテナンスの方法について問題としている記述が含まれている。

2) 「運営費」や「補助金」についての課題

スポーツ系クラブ・サークルの「運営費」や「補助金」の面で困っている点について、自由記述形式で回答を得た。記述数は、大学で152校(37.7%)、短大では41校(24.7%)であった(表2)。

(1) 活動予算の不足について

学校予算や学生数の減少などにより、予算の削減がある学校などもあり、予算面の不足は多くの学校で問題になっているようである。その中でも、強化部への偏りが見られ、分配の規定を設けている大学の様子も調査する必要がある。また、学生個人の負担も多くなっていることや、学連などの年間登録費や大会参加費、遠征費も多くの支出を招いていることが挙げられている。

(2) その他の問題や要望について

予算の適正な使用が明確でないことや、支援金の使用ルールが徹底できていないことによる問題も挙げられている。一方、活動費については大学運営側が関与せず、他組織として援助をおこなっている学校もある。各クラブの会計担当への指導や使用に関するルールの徹底が求められる。

3) 「指導者」についての課題

スポーツ系クラブ・サークルにおける「指導者」の面で困っている点について、自由記述形式で回答を得た。記述数は、大学で152校(37.7%)、短大では48校(28.9%)であった(表3)。

(1) 指導者がいる場合での問題点について

指導者がいる場合での問題としては、技術やスポ

ーツの専門的な指導者が学内で不在であることが多く、技術の向上や強化が困難な状況のようである。同様に、専門的な指導者がいても強化クラブなどの一部であり、他のクラブや全体での指導者の確保が困難のようである。

(2) 指導者不在、指導者確保での問題点について

各クラブがOBなどの関係者から指導者を見つけてくることや、期間などの契約なく変わっていることなどもあり、学校側が指導者を把握できていない例も少なくない。また、指導者がいないことや、指導者を探しているが見つからない、探す方法がわからないことから、大体連への要望として地域や種目による指導者の情報公開への要望も寄せられた。

4) 「事故や不祥事の予防」「危機対応」についての課題

スポーツ系クラブ・サークル所属学生において、事故や不祥事を予防したり、危機対応したりする上での対策の面で困っている点について、自由記述形式で回答を得た。記述数は、大学で132校(32.8%)、短大では26校(15.7%)であった(表4)。

(1) 実施している対策内容や問題点について

事故や不祥事による対応や危機管理に関する対応マニュアルがないことや、対応の方法が明確になっていない、実際に起こった際に迅速な対応ができるかが不安な状況が多く記されていた。具体的には、飲酒や荷物の運搬のためという車の使用、熱中症などの資料配布や説明の実施を行っているもの、その内容が徹底されていないことであった。

(2) 効果の面での問題点について

学校側の対応に対して、十分な効果が得られない事例が多く挙げられている。具体的には、①指導者の不在や時間外など管理者の不在により、緊急時の対応が十分でないこと、②指導内容が運動部・サークル全体に十分に伝達されないこと等が挙げられていた。運動部・サークル内の危機管理への意識を高めるような活動の継続が必要だと考えられる。

表1. 大学・短大別スポーツ施設に関する問題点(数字は回答件数)

項目	大学	短大
(1)施設の老朽化・修繕費・空調について	78	20
①学校の予算削減など、施設や用具の破損に伴う修繕費の確保が困難である	39	5
②施設や用具の老朽化がある	31	12
(2)施設不足・学外施設・共有などについて	169	57
①全体的に施設が不足している状況である	110	34
②学外の施設に頼らざるを得ないが、抽選による借用や、費用の面など問題がある	23	11
(3)管理・整備面について	26	5
①施設や用具の管理に苦勞している	13	4
②グラウンドの整備が不十分であり、メンテナンスの方法について困惑している	7	0

表2. 大学・短大別「運営費」「補助金」に関する問題点(数字は回答件数)

項目	大学	短大
(1)活動予算の不足について	109	26
①予算の不足があり、対応に困っている	44	13
②活動予算が強化部に偏っている、平等な分配方法に困惑している	25	4
(2)その他の問題や要望について	31	12
①予算の適正な使用やルール・管理方法、予算報告が適確でない	24	7
②活動費について直接関与していない	4	0

表3. 大学・短大別「指導者」に関する問題点(数字は回答件数)

項目	大学	短大
(1)指導者がいる場合での問題点について	125	38
①技術やスポーツの専門的な指導者が不在である	33	15
②指導者の責任の所在や管理内容について問題となる	21	4
(2)指導者がいない、指導者確保での問題点について	33	10
①各クラブが見つげるため、指導者を把握できていない	13	1
②指導者を探しているが見つからない、探す方法がない	10	1

表4. 大学・短大別「事故や不祥事の予防」「危機対応」に関する問題点(数字は回答件数)

項目	大学	短大
(1)実施している対策内容や問題点について	54	6
①危機管理に関する対応マニュアルがない、対応の方法が明確になっていない	22	2
②飲酒に対するセミナーや掲示の実施を実施しているが不十分	8	1
(2)効果の面での問題点について	68	12
①学生の連絡や対応策の徹底や予防に対する意識が徹底できていない	24	6
②指導者不在や時間外など管理者の不在により緊急時の対応ができない状況もある	23	6

発表抄録（研究報告，事例報告，ポスター）

2月9日（月）14:05～16:32

【117 講義室】

14:05～15:53 研究報告 5 演題，事例報告 1 演題

【118 講義室】

14:05～16:10 事例報告 7 演題

【119 講義室】

16:15～16:32 ポスター3 演題

学びの違いが女子学生のボディイメージとライフスタイルに及ぼす影響

○藤沢政美（園田学園女子大学）

キーワード：ボディイメージ，女子学生，ライフスタイル

目的

健康日本 21（第二次）では、20 歳代女性のやせの者の割合を減少させる目標を掲げている。この背景には、体重を減らそうとする女性の割合が高く、特に若年者では BMI が「普通」にもかかわらず多くの者が体重を減らそうとしていることがある。そのため、適正体重の認識のズレ、いわゆる“ボディイメージ”について考える必要がある。そこで、体育・スポーツと栄養学を学んでいる学生の間で、体型の自己評価やライフスタイルに違いがあるか否か、それが如何に影響を及ぼしているかを検討し、大学体育の在り方の一端もあわせて考察した。

方法

現在の体型の自己評価、ダイエット経験や運動・生活習慣などを質問紙法により調査した。対象は平成 26 年度の S 女子大学に在籍する 3 年次生で、保健体育教員や健康づくり指導者を目指す体育・スポーツを学ぶ A 学科と管理栄養士を目指す栄養学を学ぶ B 学科の学生とした。

結果

BMI は A 学科 20.4 ± 1.7 、B 学科 20.0 ± 1.8 で、両学科とも標準を下回った。このうち、「太っている」の回答は A 学科 44.4% に比べ、B 学科では 71.4% と、B 学科が高率であったが、それぞれの BMI は A 学科 20.0 ± 0.7 、B 学科 20.2 ± 2.0 といずれも標準を下回り、ボディイメージのズレが著しい。一方、「程よいと思う」の回答は A 学科 44.4%、B 学科 28.6% で、その BMI はそれぞれ 20.4 ± 2.1 、および $BMI 19.6 \pm 1.7$ で標準より低いものの普通体重の範囲にあった。「太っている」と回答した学生の気になる部位は、両学

科の全員が「太もも」を挙げ、「腹部」は A 学科で、「ふくらはぎ」は B 学科で多かった。身体活動は、A 学科では歩く、階段を使う意識が低く、通学時の活動量が少なく (7.21 メッツ・時/週)、食生活でも留意していることが少ないものの、テニス、水泳など運動量が多い (28.28 メッツ・時/週)。B 学科では逆に運動はしていないものの、歩行数を増やすなど通学時の身体活動量は 18.7 メッツ・時/週と多く、好ましい食生活をしていた。

考察

体育・スポーツを学ぶ学生は運動・スポーツでの活動量が多いため、日常生活で身体活動量を増やす、あるいは食生活に細かに気を配る意識が低いのにに対し、栄養学を学ぶ学生では逆に、運動をしていない分、食生活に気を配り、日常生活の中で身体活動量を増やしつつ、現状の体型を維持しているようであった。現在の体型の自己評価、適正体重の認識のズレであるボディイメージは、体育・スポーツや栄養学を学んだだけでは、大幅に良好になるとはいえなかった。しかし、BMI 値はほぼ同じにも関わらず、自らの体型を「程よい」と評価しているのは、むしろ体育・スポーツを行っている学生であった。

結論

運動・スポーツを学ぶ学生は運動やスポーツを行い、栄養学を学ぶ学生は、日常生活で身体活動量を増やし、食生活に気を付けるといった学びの違いが反映される結果であった。しかしながら、いずれもボディイメージのズレを大きく改善するとまでは言えないが、運動習慣を獲得し、運動を実施することでその改善がはかられる可能性が示唆された。

社会性向上を意図した体育実技プログラムの実証的検討

新しい種目導入がもたらす効果に着目して

○山本浩二（北九州市立大学）

キーワード：社会性，インクルーシブ体育，障害者スポーツ

目的

体育授業と社会的側面との関係性に関して，実証的に検証している研究も散見できる．しかしながら，これらの手法は，既存の体育実技種目に何らかの介入を行い，比較・検討しているものが多い．

本研究においても，体育授業と社会的側面の関係性について言及していくわけだが，これまでの先行研究との相違点は，「学生にとってこれまでの体育・運動部活動で体験したことのない新しいスポーツを体育授業に導入し，体験させること」である．すなわち，そのスポーツ自体そのものに，社会性を向上させる要素があると考え，特にこれまでに出会ったことのない新しいスポーツ種目にはこれまでの体育・スポーツ観の解体や，新たな（自己）発見，挑戦など，多くの要素を含んでいると感じている．

そこで，本研究の目的は，体育授業において，これまで体験したことのない「新しいスポーツ種目」の導入が，学生の社会性獲得にどのような影響を及ぼすかを質問紙調査ならびに観察調査を中心に明らかにすることを目的とする．

方法

体育授業に導入する新しい種目に関しては，学生の中に障害（身体障害，発達障害）のある者がいたこと，体育授業における失敗事例，学生の体育に対する（負の）先入観を考慮し，種目選定を行った．

対象は，T工業高等専門学校「生涯スポーツ（15時間）」を受講する2年生164名で，新しい種目を行う介入群（2クラス85名）と，既存の種目で行う非介入群（2クラス82名）にわけ比較・検討していく．調査方法としては，質問紙調査を中心に，随時，

観察調査も実施した．質問紙調査の項目に関しては，「授業に対する評価」「教員に対する評価」「学生自身の日頃の運動に関する評価」「授業の振り返り」「生涯スポーツに関する自由記述」により調査している．

結果

質問紙調査（自由記述）の結果，「ルールが簡単でわかりやすかった」や「これまでの体育と違って『遊び』みたいで楽しかった」など，これまでの体育授業と比較した回答が得られた．

また，障害のある学生からは，「単純でおもしろい」「遊んでいるような感じでよかった」など，一般によく知られているスポーツ種目と違った種目，わかりやすいルールなどが彼らに馴染みやすいものとなったと考えられる．なお，観察調査によっても多くの変容が見られた．

考察

本研究では，社会性向上を意図した体育実技に関して，先行研究とは異なり，誰もが参加できる新しい体育種目の導入により，実証的に検討していくこととした．社会性得点においては，「対人関係」因子に関して，介入群のほうが有意に高い傾向を示した．このことは，授業振り返りカードにおいても，介入群のほうが「社会的側面が向上した」と実感している学生が多く，新しい種目の特性も影響したものと推察できる．

特別な支援を必要とする児童，生徒および学生に対し，いかなる対応をするべきか．そこに苦慮する教育機関は多いのではなかろうか．この喫緊の課題に対し，本研究での取り組みが各教育機関の体育授業で実践できるよう継続的に取り組んでいきたい．

大学体育授業における主観的恩恵尺度の作成

—学修成果の可視化に向けて—

○西田順一（群馬大学学術研究院），橋本公雄（熊本学園大学），
木内敦詞（筑波大学），山本浩二（北九州市立大学），谷本英彰（東亜大学）

キーワード：大学体育，主観的恩恵，初年次学生

目 的

わが国はグローバル化や情報化の進展，少子高齢化等の社会の急激な変化を遂げ，経済状況の厳しさの拡大，人間関係の希薄化等，社会のあらゆる側面に影響を及ぼしている．このような状況の中，大学では未来を見通し，これからの社会を担い，未知の時代を切り拓く力のある学生の育成が求められている（中央教育審議会，2012）．こういった力を育む具体的な教育方略は様々ある中，大学体育授業による種々の学修効果の先行研究に示されるよう，大学体育によっても社会が求める学生の育成に貢献できると考えられる．その際，大学体育授業にて学習者が何をどれほど身につけたかという観点から，学生の学修成果を捉えることも重要である．すなわち，高等教育以降の学習者による継続的・主体的な学びに繋げるためには学生自身の考えや意見などを重視し，それらのデータを基に教育内容・方法等の改善を図ることにより，学修成果の向上に結びつき，学習の質保証に繋がると考えられる．しかし，大学体育授業における学生の考えや意見に基づき学修成果を測定・評価可能な有用性の高いツールは見当たらない．

以上より，本研究では体育授業の学修に伴う学習者の主観的恩恵を測定できる評価尺度を作成することを目的とした．このことにより，大学体育授業の学修成果を可視化するツールと成り得ると思われる．

方 法

対象者 関東，関西，中国，そして九州地区の6つの4年制大学に通う大学生のうち，体育実技科目を履修した学生を調査対象者とした．これらのうち，

調査票の大部分に書洩らしがなかった初年次学生（2,412名）を分析対象者とした．

調査内容 1) 基本的属性：性，年齢，学年，学部等．
2) 運動・スポーツ活動習慣：Oka et al. (2000) の運動行動変容段階を尋ねた．3) 大学体育授業の主観的恩恵尺度項目：体育授業の学修に伴う主観的恩恵を尋ねる項目について，西田他（2015）にて示されたテキストデータおよびカテゴリーを参考として，共同研究者および研究協力者との長時間に及ぶ議論を経て30項目を作成した．準備した質問項目に対して大学体育授業の受講後に対象者にどの程度あてはまるかの評価を求めた．回答は，「全くあてはまらない」～「非常によくあてはまる」の7段階評定とした．

結果と考察

対象者の特徴 対象者のうち男子は約7割であり，工学系の学部所属者が多かった．

大学体育授業の主観的恩恵尺度の因子構造 項目分析の後，最尤法プロマックス回転による探索的因子分析を繰り返し行った結果，最終的に20項目より5因子が抽出された．それらは，項目の内容に基づき「ストレス解消・気分改善」「運動スキルの獲得」「生活習慣の適切化と意識化」「協働の価値理解」「身体活動量の増強と体力向上」と命名された．次いで，得られた下位尺度について分析を行った結果，性や運動習慣による特徴が明らかとなった．

主な引用文献

西田順一他（2015）テキストマイニングによる大学体育授業の主観的恩恵の抽出：性および運動・スポーツ習慣の差異による検討 体育学研究，60，印刷中．

体育・スポーツの教員・研究者公募における男女共同参画の状況

○小林勝法（文教大学）

キーワード：大学教員公募，女性研究者，JREC-IN，男女共同参画基本計画

目 的

大学教員公募の書類に「男女共同参画社会基本法に基づいて教員を選考します」などと記されているものを見かけるようになってきた。「女性研究者の採用・登用の促進」は国が推進している施策であるが、この施策に沿った教員公募の比率は増えているのであろうか。そして、実際の採用はどのようなものだろうか。体育・スポーツの教員・研究者公募について、これらのことを明らかにすることが本研究の目的である。

方 法

(1) 教員・研究者公募における男女共同参画の状況

2007年度から2013年度までにJREC-INに掲載された体育・スポーツの教員・研究者公募情報のうち、男女共同参画の推進を謳っている公募の内容とその件数の全体に占める比率の推移を調査する。

(2) 2013年度公募の採用結果の検証

2013年度の公募のうち、男女共同参画の推進を謳っている公募の採用結果を募集大学のウェブサイトに掲載されている教員情報を元に検証する。

結 果

(1) 教員・研究者公募における男女共同参画の状況

男女共同参画の推進を謳っている公募の全体に対する比率の推移を図1で示した。2009年度までは3%未満であったが、2010年度には10.3%と急増し、2013年度は20.4%となっている。

機関種別に件数を示したものが図2である。国立大学と国立高等専門学校がほとんどを占め、年を追って増加してきている。男女共同参画推進を謳う公募の機関種別比率は、2013年度の場合、国立大学が60.9%、国立高専が83.3%、私立大学が4.7%、短期大学が0.0%である。国立大学の公募の半数以上が男

女共同参画推進を謳っている。

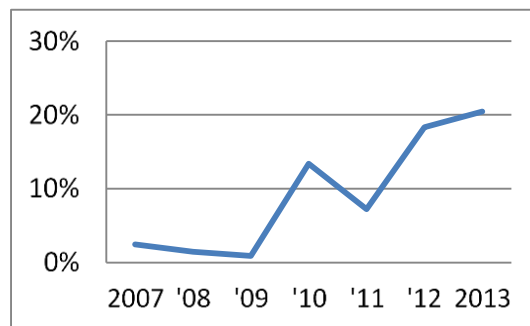


図1 男女共同参画公募の比率

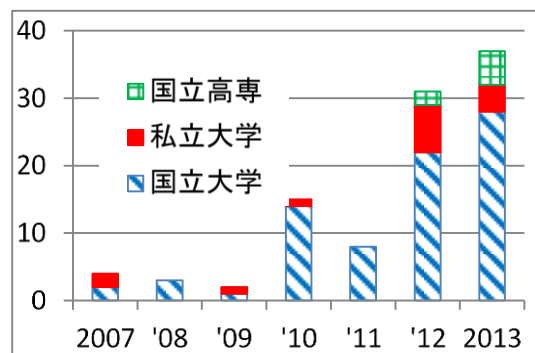


図2 機関種別公募件数

(2) 2013年度の採用結果の検証

男女共同参画推進を謳っている教員公募は2013年度は37件であった。募集大学のウェブサイトで5月～12月に確認したところ、着任が確認できたものは男性20人、女性4人であった。確認できなかったものは13件で、これらのうちには、適任者がなく採用を見送ったものも含まれていると推測される。女性の4件はいずれも国立大学で、そのうちの2件は「ダンス」の担当であった。

考 察

男女共同参画推進を謳う教員公募には2010年度に策定された第3次男女共同参画基本計画が影響している。国の施策との関係や採用結果の考察、「女性研究者のための就活のコツ」は当日報告する。

大学体育における体力の経過

1975 の標準偏差値を基準とした比較

○佐々木敏、角田和彦、星野宏司、武田秀勝（北星学園大学）

キーワード：体力測定，経年変化，18才学生の体力

はじめに

体力の概念を考える時、行動指標としての体力測定結果は、現代の大学生の体力の将来を示唆すると考える。体育における目標の1つは、各自の体力の現状を理解し、それぞれの人生観に応じた体力の育成に能動的に向き合える能力を獲得することである。そのために、本学では約40年間継続して体力測定を実施してきた。継続した体力測定から体力の現状を把握し、現代学生の体力に関する問題を見出し、大学体育が今後になすべき活動の指針を得ることを本研究の目的とする

研究方法

体力診断テストは旧方式で実施してきた経緯からこれを踏襲し、7種目の測定とした。また、最近ではシャトルランテストを付加して実施している。

結果

図1は7種目の測定結果をそれぞれ5段階評価したその合計点数の平均と標準偏差の男女の経過を示したものである。また、標準偏差に関しては1975年当時の平均値を0とし、この時の標準偏差を基準値1として観察できるように図を工夫した。総得点は男女ともに基準値よりも退化している。女子の低下傾向が特に大きい。男子では2007年行こう選択科目となっていこう測定値の低下傾向は下げ止まりとなった。

考察

上述の結果から、最近8年の体力の傾向は選択科目を履修する積極的な学生が対象であることから、そうでない学生の体力の低下傾向が示唆される。

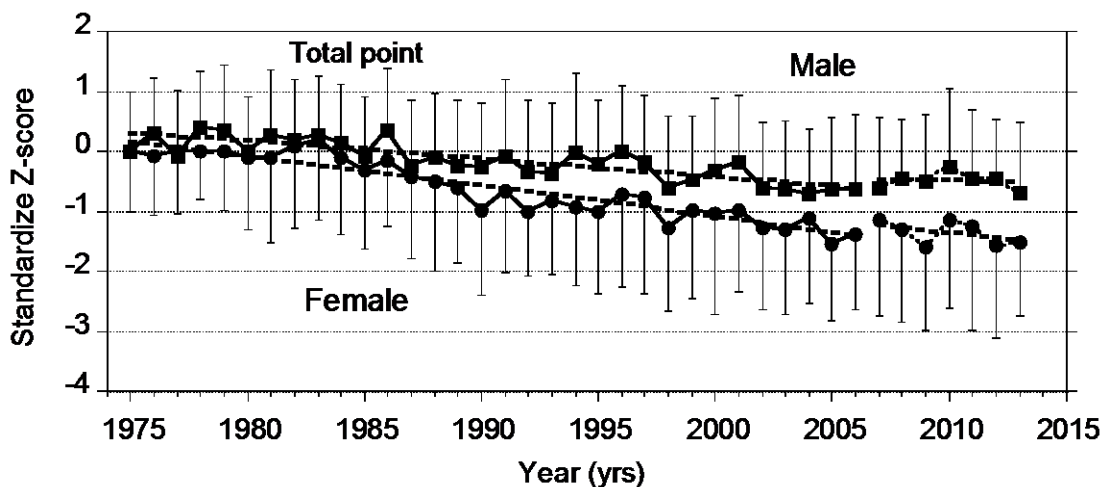


図 1. 7 種目の体力測定の総合点の平均と標準偏差の経年変化

ショートステイプログラムとしての大学体育に関する事例報告

筑波大学体育センター自由科目「日本の体育・スポーツ文化」

○松元 剛 (筑波大学)

キーワード：Tsukuba Summer Institute, 留学生交流支援制度, 海外留学支援制度, 日本学生支援機構, 国際連携

目的

筑波大学体育センターでは、平成 25 年度より自由科目「日本の体育・スポーツ文化」を開設している。この授業は、本学学生および筑波大学と国際交流協定を締結している海外の大学からの留学生を対象に、1 週間のショートステイプログラムとして、使用言語が英語のみで実施されている。これまでの授業を振り返り、大学体育（教養科目・体育）における国際連携プログラムの可能性と課題についてまとめる。

授業開設の契機

平成 21 年 12 月に実施された「青少年スポーツ活動国際シンポジウム：青少年の豊かなスポーツライフの実現をめざして - 学校体育・運動部活動・地域スポーツクラブの連携 -」（文部科学省スポーツ・青少年局主催）に講師として招聘した Dr. David Kirk（イギリス・ベドフォードシャー大）、Dr. Jackie Goodway（アメリカ・オハイオ州立大学）、Dr. Louise McCuaig（オーストラリア・クィーンズランド大）との歓談の中で、「夏休みを利用した 1 週間のワークショップ」の提案がきっかけとなり、平成 22 年 7 月 24 日～31 日に第 1 回 Tsukuba Summer Institute を開催するに至った。なお、「Tsukuba Summer Institute (TSI)」は、夏季休業中を利用して開催されるショートステイプログラムの総称として用いられるようになった。プログラム内容としては、第 1 回および第 2 回ともに大学院生を対象とした研究計画のワークショップが中心であり、柔道やフィットネス、球技スポーツ（フラッグフットボール）などの実技指導は部分的に行われる程度であった。

留学生支援制度と TSI

平成 23 年度より、日本学生支援機構（JASSO）の留学生交流支援制度（平成 25 年度からは海外留学支援制度）に「Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport」が採択され、海外からの学生参加者に 8 万円の奨学金を支給が可能となった。それにより海外からの参加者も 100 名近くまでに増えたこともあって、平成 24 年度より学士課程のプログラムとして「Sports, Physical Activity and Culture in Japan (SPAC)」を独立すると同時に、平成 25 年度より体育センター自由科目「日本の体育・スポーツ文化」（1 単位）として開設した。なお、大学院教養科目としても「日本の体育・スポーツ文化」を同時開設し、大学院生の受講も可能となっている。

平成 26 年度の現状

平成 26 年度の「日本の体育・スポーツ文化」の受講生は、海外留学生（アメリカ、カナダ、ブラジル、韓国、シンガポール、タイ、台湾）が 23 名、日本の学生が 10 名であった。カリキュラム内容は午前中が実技を中心にフィットネス、球技スポーツ、柔道、剣道、ダンスを行った。午後は、午前のプログラムに関するリフレクション講義やメンタルトレーニング実習、小学校体育授業および中学校の部活動の視察などを実施した。なお、最終日にはグループ活動として、①この授業を通して何を学んだか？②この授業を通して何を考えたか？③この授業で学んだことをどのように今後へ活かすか？というテーマを基にプレゼンテーションを行い、授業の総括とした。

なお、これまでの TSI に関する内容は、TSI ウェブサイト (<http://www.sit.jp>) に報告されている。

体育実技におけるラーニング・ポートフォリオの活用

○若月 徹（藤田保健衛生大学医学部健康科学，同医学情報教育推進室），堀場文彰，江崎誠治，鴨下淳一，鈴木茂孝（藤田保健衛生大学医学部医学情報教育推進室）

キーワード：体育実技，ラーニング・ポートフォリオ，eポートフォリオ，mahara

目 的

・ポートフォリオは学習者の学習課程の記録，成果や省察を促す目的から，以前より体育系授業へのラーニング導入を試みている．今回チーム医療にとって必要な能力の獲得を目指したポートフォリオの活用について検討した．

デブリーフィングを応用したポートフォリオ・フォーマットの作成

デブリーフィングとは医学領域ではシミュレーション教育で用いられ，展開されたイベントや行為を二人以上で振り返ることである．デブリーフィングにはビデオなどの視覚教材をもちいるなどの方法があるが，その代表的なものとして GREAT 法や GAS 法があげられる．デブリーフィング中に学習者はシミュレーション中にとった行動，思考過程，感情，その他の情報を探索，分析することで，実際の臨床現場におけるパフォーマンス向上が期待される．通常はデブリーファ（ファシリテーター，評価者）がシミュレーション直後に学習者に問いかけやフィードバックを行う．ラーニング・ポートフォリオは自己省察，証拠書類および仲間からのフィードバックを記録することにより，授業後の振り返りを促し，同時に学習の記録を残す目的で実施されている．今回我々はラーニング・ポートフォリオに GAS 法に用いられているデブリーフィングの要素を導入した．GAS 法は情報収集(Gather)，解析(Analyze)，要約(Summarize)の頭文字をとったもので情報収集として授業中や授業外でできたことを3つ，できなかったことを1つ上げ，解析でなぜできたか，逆にできなかったのか深く省察させ，さらに

要約では授業で何を学び，重要な点に気づいたかを上げさせるよう設計した．また，ポートフォリオに必要な要素である仲間からのフィードバックを記入する項目を追加した．ポートフォリオは手書きとし，自己の省察を行った上で所属するグループの他のメンバーからフィードバックコメントをもらったのち授業実施日の2日後までに提出させた．

「飛ぶノート」を用いた e ポートフォリオ「mahara」の運用

eポートフォリオのメリットは①多量なデータを保存可能で，保存されたデータは劣化せず，複製も容易に行える，②情報通信ネットワークを通してアクセスが可能である，③学校内（機関内）だけでなく遠隔地の人々との相互作用が期待できる（森本ら2013）などが考えられる．本学では今年度よりeポートフォリオシステムとしてオープンソースの mahara の運用を開始した．また，mahara に転送するために手書きの提出物をeポートフォリオ転送するため酪農学園大学遠藤大二先生が開発した「飛ぶノート」を導入した．飛ぶノートはポートフォリオのバーコードまたはマークシートから学生の学籍番号を読み込み，mahara に自動的に転送する機能を有する．今回我々はポートフォリオの右上にマークシートを印刷したポートフォリオを学生たちに配布し，回収後スキャナでパソコンにまとめて読み取り単一 PDF ファイル化した後，飛ぶノートを用い mahara の個人ファイルに自動転送した．

大学体育授業における能動的参加への工夫と実践

～振り返りシートを手がかりに～

○飯田路佳, 清水文子 (十文字学園女子大学), 田中安理 (専修大学)
多田五月 (帝京大学), 伊東泰子 (日本体操研究所)

キーワード: 体育授業, 振り返りシート, PDCA, 社会人基礎力

背景と目的

大学における体育授業は, 多くの科目の中でも, 受け身ではなく, 能動的に授業へ参加する意識や態度を養うことができる教科の一つである. この見解から出発し, 授業指導の際に, どのような工夫を必要とするかについて, PDCA (計画, 実行, 評価, 改善) の手順に沿って進めようとするものである. 議論を通じて大学体育授業に関する問題意識を明確にするとともに, より質の高い授業を構築するための手法を検討していくことを最終目的とする.

具体的には, 学生自身が大学の体育授業へ主体的, 能動的に参加することを理想としており, その指標としては「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として, 経済産業省が 2006 年より提唱している「社会人基礎力」を用いた. これまで「大学体育授業」では, 技術を高めることが主な目的とする考え方が主流であったが, 社会の変化に伴い「大学体育」の役割も, 「健康寿命の延伸」や「社会に求められる能力アップ」等など社会から求められるものが変化してきたと考えられるためである. 指標とした理由は次の通りである.

- ①基礎学力や専門知識によらない.
- ②学生の主観評価を用いるため, 授業者および学習者も PDCA への転用がしやすい.
- ③授業者側として学生の能動的参加を促しやすい.

今回は, 「能動的参加への工夫と実践」のための第一歩として, 学生たちが, その授業についてどのように捉え, 実感しているか, 振り返りシートに設けた「社会人基礎力」を主観的に点数化したものを手

がかりに, 考察し報告する.

方法

対象は, 合計 210 名 (男子 29 名, 女子 181 名) の短大を含む 4 大学・短大の学生 (計 15 クラス) とした. 2014 年度の前期, 後期いずれも学期の最後の授業時にアンケートを実施した. 項目は, 「主体性, 働きかけ力, 実行力, 課題発見力, 計画力, 創造力, 発信力, 傾聴力, 柔軟性, 状況把握力, 規律性, ストレスコントロール力」という 12 の能力要素で構成され, 伸びたと実感した項目を学生自身が選択し, その数をデータとして集計した.

結果

点数の多い 4 項目は, 順に「傾聴力」(129 票), 「主体性」(122 票), 「実行力」(118 票), 「状況把握力」(117 票) であった (図 1). 詳細については当日報告する.

今後継続し, 結果を蓄積することにより, 分析方法や内容の明確化によって, 授業を工夫し, 改善, 発展的に構築することへつなげていきたい.

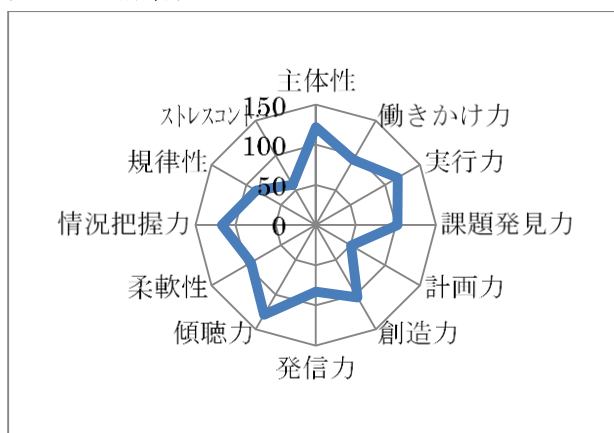


図 1 社会人基礎力項目の主観的評価総計 (単位: 名)

投動作を学ぶための遊具を用いたサービス, コンタクト・ムーブの指導

—KRの自己観察を可視化する教具を用いて—

○岡田光弘 (国際基督教大学)

キーワード: KR, 投動作, コンタクト・ムーブ, 自己観察の可視性

目的

投動作の指導のための教具である「ロケットフットボール」を用いて, テニスのサーブとそれ以外のコンタクトムーブについて, 効率的で, 発展性のある実技指導を行なうことを目的とした,

教具と指導の実際

指導に用いる教具としては, 「ラングスジャパン (RANGS) ロケットフットボール」(以下, RFB)を用いる。ポリウレタンという, やわらかい素材でできているので, キャッチに失敗して顔にあたっても安全である。これは, 投動作の練習用具であるエアロビー フットボールの縮小バージョンであり, 右投げ用の翼(カーブフィン)が回転を生む。

左投げの学生には, 「エバニュー(EVERNEW) スカッドボーイ ETE071」「NISHI(ニシ・スポーツ) ヴォータックスフットボール N175520」を用いる。この二つは, 正しく回転すると, 笛の音がする。以上のすべてについて, その重量は, 200~250gであり, テニスラケットとほぼ同じ重さである。

指導の手順としては, RFBを用いてのキャッチボールにおいて, 以下の順番で, 投げ方についての課題を段階的に変える。

- 1) 回内動作+肘の進展 (右脚が前→左脚が前)
 - 2) いわゆる, ゼロ・ポジションから開始する
- *以下は, 下半身の動きとの協調を課題にする
- 3) 左脚を上げる→サイドステップ→右足ホップ
 - 4) 左脚を後方に動かしながら投げる
 - 5) 両足をピボットさせて投げる
 - 6) ジャンプして, 両脚の位置を入れ替えて投げる

- 7) ジャンプして, 両脚を後方に動かして投げる
- 8) その場でジャンプして投げる, 等々。3)以降, 運動のゲシュタルトが変わり, 腕と脚との協働が失われることで, それまでの投動作の自動性が失われるが, 練習により, 高度な免疫性を獲得する。

背景となる考え方

装置や方法をもちいることなく直接的に知覚できる, 運動課題に内在したフィードバックのことを内在的なフィードバック(intrinsic feedback)といい何らかの人工的手段を媒介にする情報である外在的なフィードバック(extrinsic feedback)と区別される。これはさらに「できる/できない」というコードによって情報を区別する「結果についての知識(knowledge of results; KR)」と「上手い/下手」といった, コードに基づいた「パフォーマンスの知識(knowledge of performance; KP)」がある。身体運動感覚の自己観察については, つうじょう, 「内的/外的」という規準で考えられている。だが, RFBを用いることで, 自分の投げた RFB が正しく, 美しく回転して飛距離を得るをかどうかで, フィードバックの対象(正確には媒介物)である RFB の可視性のある公的な存在として利用することができる。

考察

適切な教具を用いることで, 学習の難しい, 複雑な動き(テニスのサーブ動作やコンタクト・ムーブ)の学習が容易になる。RFBによって, 主観的なものとされる身体運動感覚の評価に可視性を与え, 共有することができるようになる。

大学体育における車椅子バスケットボールの実践と課題

○高田大輔, 高橋和将, 武田丈太郎, 佐藤敏郎 (新潟医療福祉大学)

キーワード: 大学体育, 車椅子バスケットボール, 授業実践, 教材づくり

はじめに

本学で展開している教養スポーツ科目では, 1) 健康科学に関する基礎的な知識の理解, 2) 体力を養うために適切な運動方法の習得, 3) 運動・スポーツの文化的価値を認識できるようになるために, 多様なスポーツ活動に取り組む, という教育目標を設定している. このうち3) については, アダプテッドスポーツの体験として, 車椅子バスケットボールを必修科目として取り扱っている. これは, 保健・医療・福祉・スポーツの専門職養成という本学の特色にあわせたものであり, 他大学には見られない, 本学の教養スポーツ科目の特徴の一つといえる.

車椅子バスケットボールは, ゲーム時の平均心拍数が比較的高いこと (赤嶺ら, 2000) や移動距離, スピード, 移動軌跡を分析した金ら (2014) のデータからも身体的効果 (運動量の確保) が期待できる. また, 本学の学生がアダプテッドスポーツを経験し一部分の身体的な障害を体験することで, より協力的な態度が養われたり, 卒業後のキャリアに向けた心理的効果も期待できたりする. しかし, 車椅子バスケットボールに関わる授業実践の報告は非常に少なく, 授業展開の仕方, 教材づくり等についての情報を蓄積していくこと, 車椅子バスケットボールを実践した学生の身体的・心理的効果を検証していくこと等が今後必要となるだろう.

そこで本事例では, 初期段階として大学体育授業で行った車椅子バスケットボールの実践と課題を報告するものである.

授業実践事例

車椅子バスケットボールの実践は, 1年生の基礎教養科目「スポーツ・健康」内で5時間確保している. 以下に, 授業展開のポイント, 教材を示す.

【授業展開のポイント】

多くの受講生が車椅子バスケットボール未経験者のため, ①車椅子操作スキル, 車椅子を操作しながらボールを扱うスキルなどを習得する「ドリル練習 (ドリルゲーム)」, ②ボールを持っていない時の動き方を習得したり, チームの作戦を考案したりする「タスク練習 (タスクゲーム)」, ③メインゲームの流れで段階的に授業展開を行った.

【教材 (メインゲーム) について】

「多くの学生にボールに触れる機会を保障すること」, 「車椅子バスケットボールのゲーム様相にみられるようなスピード感のある攻防が展開できること」を目指して, 次のようなルールでメインゲームを実施した.

表1 メインゲームの主なルール

<主なルール>	
・人数は4対4で行う	・ドリブルは禁止とする
・ボールを保持した状態で3回以上ブッシュしてはいけない (トラヴェリング)	
・得点は男子1倍, 女子が2倍とする	
・全員得点で±5点となる	

課題

このような流れで授業実践を行ったが, 下記のような課題が挙げられる (詳細は当日発表する).

- スポーツ系学科とその他の学科では, 技能差があり, 実践に修正が必要であること (特に, 車椅子操作のスピード感).
- ドリル練習とメインゲームをつなぐ教材を開発すること. また各教材の有効性を検証し, 教材作成の視点を見出すこと.

合気道授業における見学者への授業参加アプローチについて

○園部 豊（日本体育大学）

キーワード：見学者の学習，見学レポート，授業サポート

1. 目的

合気道とは、専守防衛の体術を主体とした武道(立木, 1997)であり、試合形式の稽古がないため、自己の体力や技能レベルに合わせた稽古が可能となり、個人差要因をより考慮した武道である。

筆者は試合がないという特徴を活かしつつ、授業改善のための最適な方法を探索的に検討しながら展開しているが、課題の一つに見学者への対応がある。体育における見学とは授業への出席が前提であり、何らかの学習効果が期待されるべきものである(杉山, 1988)が、教員からの指示がない限りは授業をただ見ているか、見学者同士での雑談に終始している。毎時間新たな技が追加されるため、見学で何をどう学ぶかが翌週の展開に大きく左右されることも多い。したがって見学者を能動的に授業に参加させるための学習活動が重要となってくる。

そこで本事例では、これまでの合気道授業における見学者への授業参加アプローチを紹介し、新たな学習方法への可能性を報告するものである。

2. 見学者の実態

見学が必要となる学生の理由には、急性疾患と慢性疾患が見受けられる。特に急性疾患では回復が早期(数日から1~2週間の安静期間)であると見込め

る場合として外科的な疾患(骨折や捻挫の直後など)や内科的な疾患(インフルエンザ, 気管支炎, 肺炎など)がある。

3. 見学者への授業参加アプローチ

①見学レポート

当初は見学用紙(授業内容,まとめ)を用いたが、時間を持て余す見学者がいたため、400字詰めの見学作文用紙(授業内容, 良い動きをしている学生の解説,まとめ)を作成した。これによって時間の持て余し防止や、教員が気づけない見学者の学習の様子、視点などを把握することが期待される。

②授業サポート

技ができない学生に見学者がアドバイスすることによって、動きの改善に貢献するだけでなく、見学者が持ち合わせている技のイメージが適切であったかどうかの整合性を図ることができる。

4. 授業参加アプローチの効果

筆者は見学者に対して授業後に見学レポートと授業サポートについての質疑を行い、紙面上だけの学習になっていないか確認をしている。見学レポートについては、活字では充分伝えきれないとの意見もあり、今後はイラストなど見学者が表現しやすいレポート構成を考えていく必要がある。



写真1 見学者の様子①



写真2 見学者の様子②

卓球を教材とした体育実技での技能評価の試み

- 60秒間ラリーテストによる評価 -

○角田和彦, 佐々木敏, 星野宏司, 武田秀勝 (北星学園大学)

キーワード: 大学体育, 卓球, 技能評価, 60秒間ラリーテスト

目的

本学では, 卓球は人気の高い体育実技の種目のひとつである。卓球は, 体力要素の中でも敏捷性, 持久性, 巧緻性を同時に養うことのできる優れた教材と考えられる。これらの体力要素を評価できるテスト法として60秒間ラリーテストを導入した。本研究の目的は, この評価法の妥当性を検討することである。

方法

60秒間ラリーテストは, ラリー回数が多いほど高い評価になる。ラリーを続けるということで打球技能を, 60秒間続けることで持久的能力, 敏捷性, 巧緻性を必要とする。したがって, このテスト法が技能評価に有効であると考えた。

本研究では, 2014年度の体育実技(後期・前半, 授業回数計8回)で卓球を履修した学生を対象とした。

授業時間内でラリーテストを実施した。比較のために試合形式による順位を記録した。

結果 および 考察

個人の試合順位に対するラリーテスト結果を図1に示した。試合の順位が高くなるにしたがい, ラリー回数が増える傾向が観察された。試合で強い学生ほどテスト結果もよかった。

一回のラリーが, 1秒以内で実施できられよりスピード感のあるラリーとなる。打球の正確さ, スピードの高さ, 反応のよさ, 継続できる能力, これらを総合することでスピード感のあるラリーが展開できる。したがって, 評価基準となるラリー回数は少なくとも1分間に70回程度が目安となることが示唆された。

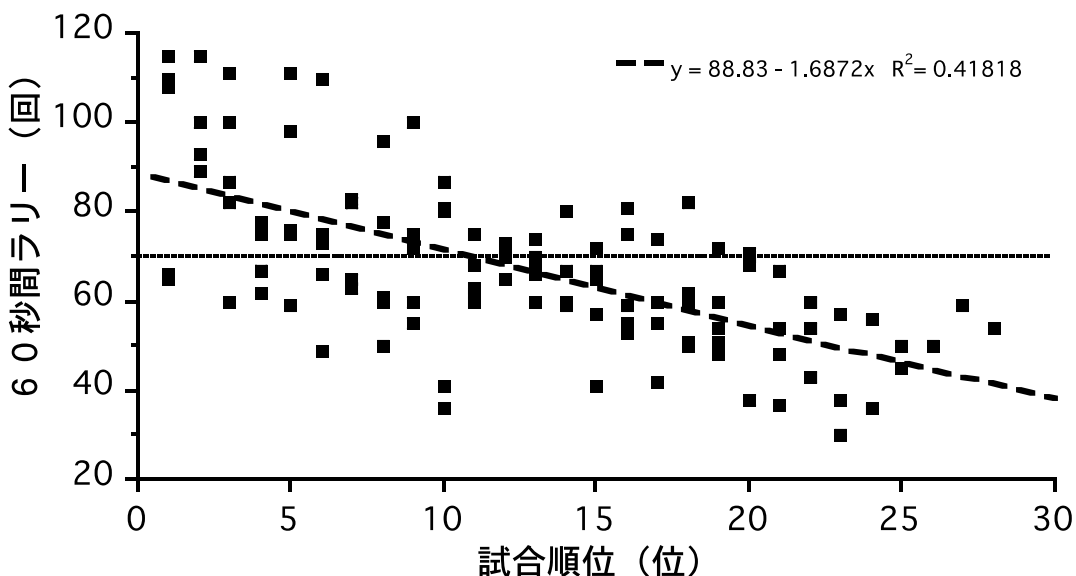


図1 個人の順位に対する60秒間ラリーテスト回数の関係

大学・短期大学における視覚障害学生に対する体育実技支援 に関する活動報告

○栗原浩一，及川力，天野和彦，香田泰子，中島幸則（筑波技術大学）

キーワード：大学体育，障害学生，教育支援，視覚障害，教育関係共同利用拠点

はじめに

筑波技術大学障害者高等教育研究支援センターは、文部科学大臣による「教育関係共同利用拠点」認定制度のうち、障害者高等教育拠点として位置付けられている。本事業の取り組みの一環として視覚障害学生の体育実技に対する支援を行っており、①大学教員や学生を対象とした、視覚障害者スポーツに関する講習会の開催・講師派遣、②依頼元大学に応じた、視覚障害学生の体育授業に関する相談・助言・支援、③大学体育授業に関する調査の結果ならびに支援事例の公開、視覚障害者スポーツを紹介する映像資料の作成等、障害学生の体育・スポーツ活動に関する情報の収集と提供、④本事業を担当する人材の育成と活用。これらの取り組みのうち、弱視学生と健常学生が混在する体育実技授業での相談・助言と、一般学生を対象とした授業への視覚障害者スポーツに関する講師派遣の事例について報告する。

弱視学生への体育実技支援

H 大学において、一年生の弱視学生が受講する体育実技授業に関する相談と支援を実施した。学内の障害学生支援担当職員ならびに、弱視学生からの聞き取りと相談を実施し、体育授業において、弱視学生を支援する学生ティーチングアシスタントを配置することが決定した。後日、ティーチングアシスタントの学生ならびに障害学生支援担当職員、体育教員を対象に、視覚障害者が運動を実施する際の一般的な支援方法ならびに、支援対象学生が受講する科目での具体的な支援方法についての講習を実施した。支援方法決定の過程において、弱視学生が高校までの体育授業では見学が多かったことや、学内の支援

担当者と体育教員、特に非常勤講師との連携をより緊密に実施する必要性などが挙げられた。

授業への講師派遣

T 大学において体育を専攻する学生を対象に開講される授業において、ゴールボールなど視覚障害者スポーツの体験を実施した。また、アダプテッド体育・スポーツを専攻する大学生・大学院生を対象とした授業において、視覚障害者スポーツの紹介と指導法ならびに支援方法に関する講習を実施した。学生レポートなどから、一般的な視覚障害疑似体験と比較して、視覚障害者スポーツを教材にすることで、アイマスク体験などに対する抵抗感や障害に対するマイナスイメージが少なくなることが示唆された。

まとめ

障害学生に対する体育授業においては、座学と異なる実技科目特有の支援や配慮が必要となるが、障害学生の体育・スポーツに関する経験が乏しいことなどから、学生自身が必要な支援を自ら申し出ることが困難な場合がある。そのため体育で必要な支援方法については、体育教員が中心となり関連機関と連携し、各大学の施設や人員に応じた対応を決定する必要がある。

また、その過程において必要となる、アダプテッド・スポーツの知識や理念について、現役の教員だけでなく、教員の養成課程である体育学部や教育学部の学生にも授業等を通して広めることで、障害学生に対する大学体育授業に直接的に貢献するだけでなく、初等・中等教育の体育授業も充実し、大学と高校間での体育に関する連携や、体育に関心や意欲の高い障害学生の増加などの成果が期待される。

体育・スポーツ科学教育におけるアクティブラーニングの実践

—演習科目『健康運動学基礎演習』における PBL の導入—

○小林雄志(熊本大学), 後藤田中(国立スポーツ科学センター), 橋口剛夫(帝京科学大学)

キーワード: アクティブラーニング, PBL, 初年次教育, インストラクショナル・デザイン

背景

大学におけるファカルティ・ディベロップメント (FD) が義務化される中, 様々な分野の教育において, 授業の質向上のためにアクティブラーニングが取り入れられている. アクティブラーニングとは「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり, 学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称. 学修者が能動的に学修することによって, 認知的, 倫理的, 社会的能力, 教養, 知識, 経験を含めた汎用的能力の育成を図る」¹⁾学習法であるが, 体育・スポーツ科学の教育におけるアクティブラーニングの実践に関する報告は極めて少ないのが現状である. そこで本報告では体育・スポーツ科学に関する授業の一部において, アクティブラーニングの代表的な手法である Problem/Project Based Learning (PBL)を導入した事例について紹介する.

実施概要

本取り組みは, 「講義の中で運動と健康の関わりを科学的根拠に基づいて理解しながら, 実技を通して実際に身体を動かし体験することで, 健康の保持・増進のための運動を行うための実践力を養うとともに, 運動の楽しみや喜びを味わいながら自己の体の状態に気づき, 身体の調整を行い, 仲間との交流を深めるための運動を自分自身で行えるようになること」を目的に, 帝京科学大学において実施されている保健体育科目『健康運動学基礎演習』の一部として実施された. 受講者はすべて学部の1年生であり, 体育・スポーツ科学を専門としない一般学生であった. PBLの課題としては「クラウチングスタートの動作改善」を取り上げた. まず, 動作分析に関する

講義を1コマ分実施し, 課題を検討する際に必要となる知識の提供を行った. そして次の授業時に, 各自のクラウチングスタート動作をハイスピードカメラにて撮影し, 最初の課題として自分自身の動作の悪い点およびその動作の改善方法について検討させた. また, 次の課題として上級者のスタート動作を観察させ, 動作の優れている点の抽出および各自の動作改善への応用を検討させた.



図1. 撮影されたスタート動作の例

今後の展望

本取り組みは既存の授業計画の一部としての実施されたため時間的な制約が存在したが, 学部1年生に対する「課題解決型学習」の導入的授業としては十分な内容のものを行うことが出来た. 今後はPBLの実施内容に合わせて授業全体の計画を再設計するとともに, 課題解決のための個別学習やディスカッションの時間を十分に確保することで, より深い学びを導くことが出来ると考えられる.

引用・参考文献

- 1) “用語集”, 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へ～, http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf (参照日 2015.1.15)

大学生活における充実度に影響を及ぼす諸要因の検討

—体育授業によって醸成される学士力関連スキルに着目して—

○中山正剛（別府大学短期大学部），田原亮二（名桜大学），神野賢治（富山大学），丸井一誠（金沢星稜大学），渡邊正和（福岡大学）

キーワード：充実度，学士力関連スキル，介入授業，授業終了2年後

目 的

日本の大学を取り巻く環境は，少子化傾向が恒常化しており，18歳人口の減少により大学の学生募集は困難を極めている．そのため，定員割れによる経営悪化や募集停止となった大学も続出しているのが現状である．その中で入学倍率を維持向上させ，学生数を確保することで，入学生の質を保持し，大学経営を安定させることが急務の課題となっている．この課題解決のための方策として，大学における学生生活の満足度や充実度をアンケートにより調査し，その結果を基に大学生活の充実度をさらに向上させようとする大学が増えてきている．

一方で，中山ら（2014）は，コミュニケーションプログラムと行動変容技法を用いた大学体育授業を実施した結果，非介入群と比較して，2年後も学士力関連スキルにおいて持続効果がみられたことを明らかにしている．

これらを踏まえ，本研究では，その介入授業により醸成された学士力関連スキルが，大学生活における充実度に影響を及ぼすかどうかを明らかにすることを目的とする．

方 法

1. 対象および調査時期

対象者は，1年前期時に，運動行動と学士力関連スキルの向上を意図した介入授業を受講した3年生83名であった．調査時期は，授業開始時（平成23年4月）と授業終了2年後（平成25年12月）に実施した．なお，本研究は，対象大学における倫理委員会の承認を得て実施されている（承認番号131103）．

2. 調査項目

データはすべてアンケート調査により抽出された内容として，スポーツ特有のポジティブ特性尺度（ICSS）（徳永・橋本，2010）を採用し，「チームワーク」，「リーダーシップ」，「問題解決力（忍耐力）」を測定した．また，ENDE2（堀毛，1994）を使用し，「解読力，適切伝達力，統制力」から成るコミュニケーションスキルを測定した．加えて，大学生活の充実度を把握するため，友人関係，学業，面白味，やる気，大学生活全般の5項目について調査した．

3. 分析方法

体育授業によって醸成される学士力関連スキルと大学生活の充実度との関係を明らかにするために，授業終了2年後の学士力関連スキルの値から授業開始時の値を引き，その値と授業終了2年後の大学生活の充実度との重回帰分析を施した．なお，大学生活の充実度を独立変数とし，学士力関連スキルを従属変数として分析し，有意水準は5%未満とした．

結果と考察

介入授業により醸成された学士力関連スキルが2年後の大学生活の充実度に与える影響を明らかにするために重回帰分析を用いて分析した結果，「チームワーク」は友人関係に，「問題解決力」は友人関係と面白味，やる気に，「コミュニケーションスキル」は面白味に影響を及ぼしており，さらに，友人関係と面白味の充実度が大学生活全般の充実度に影響を及ぼしていることが明らかとなった．

なお，本研究は平成25年度別府大学GP（研究支援）の助成を受けて行われた研究の一部である．

運動行動と学士力関連スキルは大学3年生の ” やりたいこと探し ” に影響を及ぼすか

○田原亮二 (名桜大学), 中山正剛 (別府大学), 神野賢治 (富山大学),
丸井一誠 (金沢星稜大学), 渡邊正和 (福岡大学)

キーワード: 運動行動ステージ, 学士力関連スキル, 就職, やりたいこと探し

目 的

本研究では就職活動を開始する大学3年生の就職活動に関する意欲を測定し, 大学体育によって育むことができる日常生活における運動習慣および学士力関連スキルとの関係を明らかとすることを目的とした。

方 法

1. 対象および調査時期

大学3年生189名を対象としたアンケート調査を, 大学体育の授業履修後約2年が経過した平成25年12月に実施した。

2. 調査項目

質問紙は, 個人属性と以下に示す尺度で構成された。運動行動は運動行動ステージ(Oka et al. (2000))を援用した。学士力関連スキルはスポーツ特有のポジティブ特性尺度(ICSS)(徳永・橋本, 2010)を援用し, 「チームワーク」, 「リーダーシップ」, 「問題解決力(忍耐力)」を測定した。また, ENDE2(堀毛, 1994)を使用し, 「コミュニケーションスキル」を測定した。“やりたいこと探し”の動機については萩原ら(2008)の作成した尺度を用いて「自己充足志向」, 「社会的安定希求」, 「他者追随」の3因子について測定した。

3. 統計処理

対象者を運動行動ステージにより活動群, 不活動群の二群に分類し, “やりたいこと探し”の因子得点を対応のないt検定を用いて比較した。また, “やりたいこと探し”の3因子と学士力関連スキルについて相関係数を求めた。さらに, “やりたいこと探し”

の各因子を従属変数, 学士力関連スキルを独立変数とした重回帰分析を行なった。有意水準は5%未満とした。

結 果

“やりたいこと探し”の各因子得点について, 日常生活における運動実施状況別で比較したところ, 全ての因子において活動群と不活動群の得点に差は無かった。“やりたいこと探し”と学士力関連スキルの相関について, 自己充足志向は全ての項目と有意な相関関係にあった。社会的安定希求は「チームワーク」と「コミュニケーションスキル」と有意な相関を示し, 他者追随は「リーダーシップ」と「コミュニケーションスキル」と有意な相関関係にあった。重回帰分析により, 自己充足志向は「チームワーク」および「コミュニケーションスキル」によって高まることが明らかとなった。

考 察

日常生活における運動習慣と“やりたいこと探し”の間には有意な関係性は認められなかったものの, 学士力関連スキルとは各因子において有意な関係性が認められた。学士力関連スキルは大学体育によって高まることが明らかとなっていることから, 本研究の結果は, 大学体育が学生の就職活動に寄与できる可能性を示していると考えられる。特に, 就職活動に対する前向きな動機を示す「自己充足志向」に対して「チームワーク」と「コミュニケーションスキル」が強く関与することから, この2点を重視した大学体育授業が, 将来的に学生の就職活動意欲を喚起することにつながると考えられる。

単元構造図の大学体育授業改善への活用

鹿屋体育大学人文・応用社会科学系 佐藤豊

1. 単元構造図による授業検討ツールの開発

2008年の学習指導要領の改訂のプロセスにおいて、体育の存在意義が問われ、健やかな体を育む教育の在り方に関する専門部会を中心に、いわゆる「体育学習のミニマム」の論議を経て、体系化および明確化された体育分野の体系化が図られた経緯がある。同時に、教育のエビデンスやアウトカムを重視するニューパブリック・マネージメント(NPM)の考え方が「教育」においても導入が進められてきた。

初等中等教育においては、目標に準拠した評価および観点別学習状況による学習評価の導入という形で、教育課程審議会答申、平成12年による論議、平成13年4月の初等中等局長通知による各県の指導要録の様式の変更、国立教育政策研究所による「評価規準の作成、評価方法工夫改善のための参考資料」の公表によって、設置権者である各都道府県教育委員会が推進を図るようになり、指導と評価の一体化を具体的にどのように研修していけばよいかという課題に直面したことが本単元構造図方式による授業検討ツール開発の動機である。

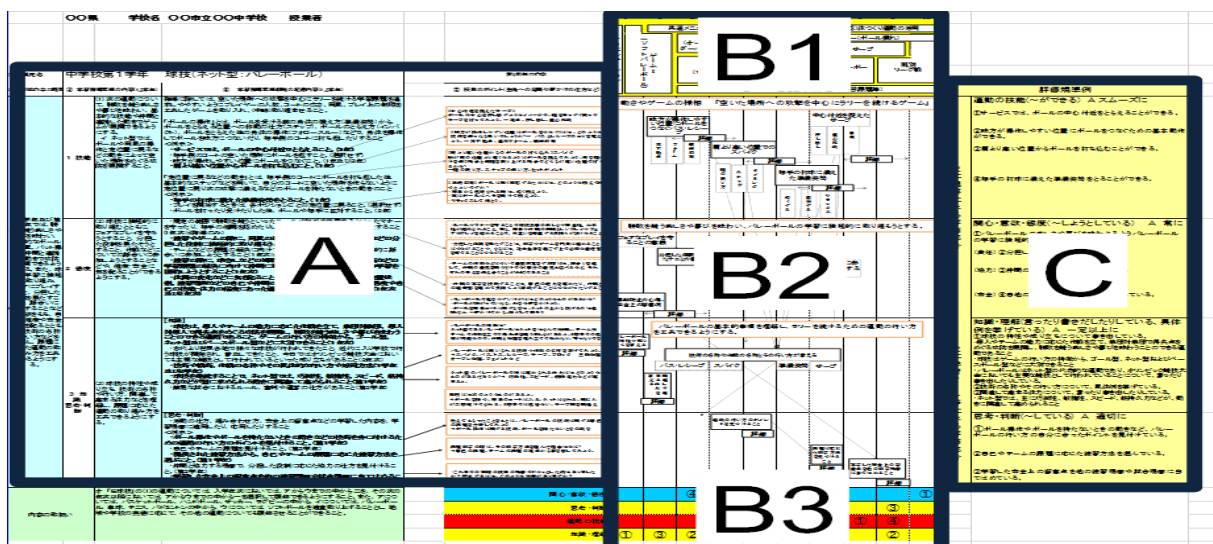
単元構造図による授業検討方式は、2006年からの国立教育政策研究センター指定校事業における各研究開発校における「指導と評価の計画」作成プロセスにおける開発的運用が初出であるが、全国子どもの体力向上指導者研修(中央研修)の講師参考資料(2010~2013)、月刊「中等教育」(2010)、日本体育科教育学会ラウンドテーブル(2008)等での公表を通して、大学関係者、全国の指導的立場にある指導主事の方々や各県の授業者とともに作り上げ修正を図ってきたものである。その開発過程において、鹿屋体育大学で実施した免許更新講習や、秋田県、山形県、石川県、愛媛県、鹿児島県、長崎県、熊本県、神奈川県、宮崎県、東京都、福岡県鳥取県等の経年者研修や関連団体の研究会、研修の機会等で活用、修正が図られ、早稲田大学、鹿屋体育大学、愛媛大学、東海大学、岩手大学等の体育科教師教育の現場での実践、活用が進められてきた。神奈川県体育センター開発のパソコン入力フォーマットによる研修での活用や、長崎県における小中高の全校種で一斉に行う簡易版ワークショップなどの実践及び簡易ツール開発によって、現職教員研修から教師教育養成まで、様々な対象者に対する実践が重ねられてきたものである。

これらの段階的な開発ツールは、2014年の日本体育科教育学会ラウンドテーブルで、「体育教師教育における単元構造図の活用」として公開している。

2. 単元構造図のねらいと意図

授業づくりには、学習指導要領に示された内容に基づき、①年間指導計画、②単元計画・学習の流れ等、③教材・教具の開発、④効果的・効率的な学習評価の各段階があると考えられる。この学習指導要領と①~④をつなぐツールが単元構造図(図1)である。

図1 単元構造図



ワークショップ<2月10日(火) 9:30~11:30 119講義室>

単元構造図は、授業検討を、A~Cゾーンで構成し、指導内容の確認、学習過程の具体化、評価規準の設定を一連の流れとしてとらえる俯瞰図である。

主な作成は、各ゾーンの作成とそれらの整合性を図る確認のプロセスに、次の意図がある。

①ゾーンの作成

- Aゾーン：学習指導要領の指導内容の確認および指導内容の効率化、具体化
- Bゾーン：学習過程・指導内容の具現化、指導と評価のタイミングの検討
- Cゾーン：評価規準の設定

② AゾーンからCゾーンに向けての横の流れの確認プロセス

- ・学習指導要領で示された包括的内容を実際の授業で取り上げるための整理を図る。学習指導要領は、技能のみで示されているわけではなく、(1)技能、(2)態度、(3)知識、思考・判断で示されており、体育の授業検討で、技能のみに着目した学習過程の検討となることが多く見られたことから、(1)技能の指導と評価、(2)態度の指導と評価、(3)知識、思考・判断の指導と評価を並列で検討することで、指導内容が抜け落ちないようにする意図を兼ねている。
- ・取り上げる「例示」は、全国一律の指導の基準となることから、包括的な内容に留められている。それをよりどころに、学校の実態や実際に取り上げる教材を通して、生徒の側から再構築し、具体の学習内容を提示する必要がある。その過程で学習内容が過度に詰め込められていないか、あるいは、具体化のプロセスで別の内容に変化していないかを確認する意図がある。
- ・評価規準の作成検討する際、観点別に示された資質や能力の混在が見られたことから、指導内容と評価規準の対応を意識して検討することで、資質・能力の混在を避けることが行い易くなる。
- ・学習指導要領と評価規準は、表裏一体となっていることが目標に準拠した評価では求められるため、理念を実際の授業に具体化した後、再度、理念と一致しているかを確認しながら、理念と実際の往還を通して指導内容の認識を促す意図がある。

③ B1~3ゾーンの縦の確認プロセス

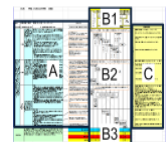
- ・学習過程、学習内容、指導の機会と評価機会を一連の流れとしてとらえるための確認プロセスである。
- ・学習過程の検討の際、最も生じやすい混乱は、指導メニュー(指導方略・方法)と指導内容が不明確となることである。B2で明確化した指導内容を表出化させることで、B1ゾーンでイメージした指導の流れが、何の育成をねらいとして提供されるものなのかを考える機会とする意図がある。
- ・資質や能力は、一回の授業で保障できるものではなく、3年間の指導計画から、学年、単元と具体化していくことか必要とされているが、単元のゴールイメージから、指導内容の構成を検討すること(バックヤードデザイン)が求められている。学習過程が、指導の機会と評価の機会と連動し作成されていくことを認識する意図がある。
- ・学習評価を検討する際に、学習者側から見て、即時評価が学習に助けになる場合(認知的領域の定着)と一定の指導期間の保障が必要な場合(技能的、認知的領域)があるため、指導したことをどの程度の期間、どのような方法で育て、どのように評価し手だてを講じるのかということをもB3の検討によって明確化する意図がある。

3. 鹿屋大学体育への実践例

大学への導入についての可能性を探るため、鹿屋体育大学保健体育科教育法IVにおける単元構造図作成例を紹介したい。

単元構造図のAゾーンは、学習指導要領の具体化を想定しているが、大学では、大学毎に設定されるアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーなどから、設定科目の目標の設定が必要となる。鹿屋体育大学では、保健体育科教育法I~IV、教育実習、教育実践演習の6科目について、基礎、応用、実践、省察・評価の段階で授業を設定している(図2)。

単元構造図の作成過程①



■ Aゾーンの作成

学習指導要領の指導内容の確認 → 大学による設定

・アドミッションポリシー・・・ 目標の特色や教育理念などに基づき、どのような学生像を求めるとまとめたもの
 ・カリキュラム・ポリシー・・・ 教育課程編成・実施の方針
 ・ディプロマ・ポリシー・・・ 「学力」の明確化

鹿屋体育大学	学習指導要領に基づく分類	大学による設定
	知識・理解(浅い理解)	認知的領域
	思考・判断・表現(深い理解)	認知的領域
	関心・意欲・態度	情意的領域
	技能的領域	技能的領域

図2 鹿屋体育大学における教員養成カリキュラム

名称	保健体育科 教育法Ⅰ	保健体育科 教育法Ⅱ	保健体育科 教育法Ⅲ	保健体育科 教育法Ⅳ	教育実習	教育実践 演習
時期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期
到達目標	保健体育科教育に関わる概要理解及び卒業までの見通しを立てられるようにする	学習指導要領の理解を通して、体育及び保健の授業構成力を身につける	指導案作成、模擬授業、教材開発等を通して実践的な指導力を身につける	単元構造図の作成、模擬授業、体育理論、ダンス、体づくり運動、保健領域における指導ができるようにする	学校現場での体験を通して、実際の様々な場面における指導力及び改善するためのスキルを身につける	教育実習における体験を省察し、学校教育活動全体における教員としての職務を確認し、教師になるための課題を認識することができる
主な内容	テキストをもとに、教員採用までの道筋、簡易指導案、授業分析体験等を理解する	学習指導要領(保健体育)を理解し、解釈が出来るようにする	グループによる単元計画の検討、教材開発、模擬授業振り返り	指導の難しい領域、手だての要する生徒を想定した模擬授業	学習指導案の作成、実習体験、教育実践演習にむけて体験記録の作成	・使命感や責任感等に関する事項 ・社会性や対人関係能力に関する事項 ・生徒理解や学級経営等に関する事項 ・教科の指導力に関する事項

さらに、育成すべき資質・能力を、認知的領域、情意的領域、技能的領域として設定しており、それらに対応して、具体的に授業を通して求める資質・能力を特定した。この特定に際しては、筆者が原案を作成した参考資料;シラバス作成時における「到達目標の動詞表現例と各科目で育成する能力の重点」を参考とした。その具体例が、図3の単元構造図であるが、本研究の成果については、2014年度日本体育学会において公表した。

いわば、授業設計図であるため、大学への応用を検討する際は、作成の時間、手間がかかるという難点がある。資料4は、日野(愛媛大学)が鹿屋体育大学保健体育科教育法Ⅲにおいて、授業用に改良した簡易構造図のフォーマットをもとに作成した簡易版であるが、作成が容易なため、汎用性のある本形式による提案及び作成事例をもとに検討を進めたい。

.....
参考;単元構造図の研究成果及びその考え方を活用した資料等

佐藤豊、単元構造図による授業づくり、日本体育科教育学会第14回大会、2009. 7
 佐藤豊、友添秀則、楽しい体育理論の授業をつくらう、大修館書店、2012.3
 観点別学習状況の評価規準と判定基準 中学校保健体育編(佐藤豊、森良一)図書文化2012.3
 学校体育実技資料第7集「体づくり運動」(改訂版)、文部科学省、2012. 7
 国立教育政策研究所教育課程研究センター、評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料(高等学校)、文部科学省、2012. 7
 平成24年度神奈川県立体育センター研究報告書「単元計画の構造図作成ツール」の活用を踏まえた改善
 神奈川県立体育センター研究報告書、2013.3
 神奈川県立体育センター 体育学習ハンドブック～学習指導と評価の計画作成の手引き～全44p 監修 2013.3
 佐藤豊、単元構造図を活用して指導計画を作成する、中学保健体育科ニュース、p4-6、大修館書店、2014. 3
 佐藤豊、単元構造図を用いた授業づくり「中学校体育指導事例集;球技編」NASC出版部2014. 3
 佐藤豊(鹿屋体育大学)、日野克博(愛媛大学)、糸岡夕里(愛媛大学)、清水 将(岩手大学)、椿ちか子(鹿屋体育大学)、大越正大(東海大学) 体育教師教育における単元構造図の活用、日本体育科教育学会、2014.6
 2014年日本体育学会岩手大会
 佐藤豊(鹿屋体育大学)、日野克博(愛媛大学)、糸岡夕里(愛媛大学)、清水 将(岩手大学)、椿ちか子(鹿屋体育大学)
 単元構造図を用いた授業の全体構造把握が授業づくりに及ぼす影響(1) 教員養成における保健体育科教育法の授業を事例として
 単元構造図を用いた授業の全体構造把握が授業づくりに及ぼす影響(2) 教員養成の場合
 単元構造図を用いた授業の全体構造把握が授業づくりに及ぼす影響(3) 大学の授業における単元構造図の応用

参考資料 鹿屋体育大学シラバス作成時における「到達目標の動詞表現例と各科目で育成する能力の重点」

本学	学習指導要領に基づく分類	ブルームによる分類とその解釈 *技能を除く		到達目標を検討する際の参考	対象+動詞表現の例	◎重点の参考					
		知識	理解			講義	演習	実験	実技	校外	ゼミ
認知的領域	知識・理解 (浅い理解)	知識	①名称、方法の知識 ②概念、理念の知識	専門用語、名称等の知識 用語の意味、概念等についての記憶の定着状況	(用語)について、具体例を挙げている。 (概念)の意味を書き出している。	◎			◎	◎	
		理解	腑に落ちている。自分の考えに変換できる	概念等の総合的理解、包括的理解	(概念)について、概括的に説明している。 (技術ポイント)を咀嚼して説明している。		◎				◎
	思考・判断・表現 (深い理解)	応用分析	①分散的思考 ②集中的思考 比較・分類 解析	アイデアを広げる データを分類、整理し絞り込む	(課題の解決策等)を挙げている。まとめている。選んでいる整理している。(課題)を見つけている。	◎			◎		
		総合	③批判的思考 ④創造的思考	結論に向けて再考する リテラシーをもつ 斬新な視点で新たなアイデアを示す	見直している。修正している。 (脆弱さ、倫理的視点)指摘している。提案している。 計画している。創造している。		◎	◎		◎	
	評価	⑤批評、論述	総合的視点を踏まえて客観的に評価する	判断している。 結論を導き出している						◎	
情意的領域	講義、実験等への関心・意欲・態度	受入れ、反応 価値付け 組織化、個性化	社会通念、礼儀を守る 意義を理解して自主的に取り組む 関わりをもって取り組む	モラル・マナーを守ろうとする 意欲的に取り組もうとする 粘り強く取り組もうとする 協調して取り組もうとする 追究、探究しようとする	◎ ◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	運動への関心・意欲・態度	愛好的・価値的 公正 協力 責任 参画 安全	スポーツを愛する フェアーに取り組む 協力して取り組む 自己の責任を果たす 合意して参画する 安全を確保する	主体的に取り組もうとする ルール・マナーを遵守する 助け合おうとする 責任を全うしようとする 合意形成を図ろうとする 安全を確保する		◎		◎	◎	◎	◎
技能的領域	講義種目に関する技能	コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキル、レポート・論文作成スキル等 科目に応じて設定	定型を模倣できる 定型に一部独創性を加えて表現できる 場面に応じて技法を用いることができる *情報リテラシーをもつ	()の技法を模倣することができる ()の技法で表現することができる、 (複数の技法を)使いこなすことができる *適切な引用、転載ができる	◎		◎		◎	◎	
	師範的技能	ティーチングレベル コーチングレベル	基本動作の模範演技ができる つまづきのポイントが指摘、改善できる 高度な技術が指導できる *学習者の事故防止ができる	基本動作が表現ができる つまづきを表現できる 指導のポイントを誇張して表現できる (高度な技術)を指導できる *けが、事故を防ぐことができる		◎	実技系		◎	実技系	
	実技的技能	模倣 操作 正確化 分節化 熟練化	類似の動作ができる (コツがわかる) ぎこちなくできる 意識すればできる 取り出してできる 無意識にできる	()ができる ()が身体表現できる。 ()が組織的にできる ()判断してできる				◎	◎		

図4 保健体育科教育法Ⅳの簡易単元構造図

		関心・意欲・態度		思考・判断		技能				知識・理解							
		①単元構造図の作成を通して、学習内容の理解に意欲的に取り組もうとする。 ②互いの教授スキルの向上に向けて、教えあい高めあおうとする。 ③指示された教授技術の課題解決に向けて、映像分析に意欲的に取り組もうとする。		①領域の特性や想定した生徒の実情に応じた指導法を見つけている。 ②自己の教授技術について、修正すべき課題を見つけている。 ③仲間の教授技術について、修正すべき課題を指摘している。		①領域に応じて単元構造図を作成できる ②模擬授業を通して、基本的な教師行動ができる 声の大きさ、視線・表情、指示・説明、板書、 発問、応答、助言、示範、観察・巡回、生徒への対応 ③模擬授業を通して、内容的条件に着目した授業展開ができる。				①学習指導要領に示された指導内容を理解している。 ②授業づくりのための、単元計画、適切な教材の設定、授業、学習評価が一連のプロセスであることを理解している。 ③単元を俯瞰するための単元構造図の作成手順を理解している。 ④授業を行うための基本的な教師行動があることを理解している。							
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	時間外の学習
学習の流れ	10	出席確認、本時のねらい、安全確認、役割分担等															1) 簡易構造図の個人事前作成(ダンス、体づくり運動、保健) 2) 模擬授業実施後のビデオによる自己観察、他者観察による省察及びレポートの提出 【授業担当者の省察】 ・単元構造図作成、模擬授業、リフレクションを繰り返すスタイルは有効 ・教授行動を周辺条件→内容的条件の難易度の変化は有効 ・大学生間模擬授業は、生徒役が協力的で、役割条件設定などをする必要がある。 ・マイクロティーチングから学校現場の実践をプログラムに入れられないか。
	20	オリエンテーション	体育理論 講義	模造紙構造図作成	模擬授業10分	ダンス 講義	模造紙構造図作成	模擬授業30分 創作ダンス	模擬授業30分 フォークダンス	模擬授業30分 現代的リズムダンス	体づくり運動 講義	模擬授業30分 タブレット(体つくりアプリ)によるICT活用技術	保健 講義	模擬授業30分 保健	模擬授業30分 保健	③授業展開	
	40	システム化ゲーム	模造紙構造図作成	①構造図作成	発表と修正	模造紙構造図作成	発表と修正確認	②協力	③教授分析	③授業	模造紙構造図作成	②教授	③映像分析	②教授課題	模造紙構造図作成	全体リフレクション	
	60		①単元構造図													教育実習に向けた自己課題の明確化	
	90	振り返り、時間外の課題確認															
評価	関意態			①				②						③			
	思・判						①		③					②			
	技能				①					②						③	
	知識		③理論			①ダンス					④体づくり			②保健			
		総括的評価															学習ノート、観察
																	学習ノート
																	観察
																	学習ノート

作成手順説明用資料

①生涯スポーツの継続的資質を育成するための実技種目のケース																						
健康・スポーツ(バレーボール)の簡易単元構造図 ○○大学○○学部 2学年																						
講座の目標 (アウトカム)	(技能)	ネット型では、状況に応じたボール操作や安定した用具の操作と連携した動きによって空間を作りだすなどの攻防を展開することができるようにする。																				
	(情意)	球技に主体的に取り組むとともに、フェアなプレイを大切にしようとする、役割を積極的に引き受け自己の責任を果たそうとすること、合意形成に貢献しようとするなど、健康・安全を確保することができるようにする。																				
(知・思)	技術などの名称や行い方、体力の高め方、課題解決の方法、競技会の仕方などを理解し、チームや自己の課題に応じた運動を継続するための取り組み方を工夫できるようにする。																					
学習の流れ	10	出席確認、健康把握、準備運動																				
	20	オリエンテーション	動きづくりの反復メニュー①(二人組のパス)				動きづくりの反復メニュー②(二人組のパス、サーブ、対人パス、チームで行う反復練習)				一度のみワンハンド可能なルールでのリーグ戦			時間外の学習 1)健康・安全の確保の講義から、バレーボールで起きやすい怪我、予防のための補強運動の仕方、チーム練習時の約束等をまとめる。 2)6時間目までのボール操作の学習を受けて、自身の技能上達のための練習プランを作成する。 3)8時間目までのゲームの経験を通して、チームの長所と短所を分析する 4)ローテーション毎の移動の仕方について、作戦計画をあらかじめ立てる。 5)毎時の学習カードを指定の日時までに提出する。								
	30	ボール操作① サーブ、レシーブ、スパイク	①サーブ	②レシーブ	③スパイク	③安全	ボールを持たない動き① 守備位置の移動の	④守備の移動	③安全	攻撃で、空間を作り出すためのチーム作戦のための練習	経験者がセッター、リベロの役割を果たし、空間を作り出して攻防を展開するゲーム	ラーリ重視の試みのゲーム	ソフトバレーボール		ラーリ重視のゲーム	スパイクなしのパスゲーム	②協力	ラーリ重視のゲーム	女子のみスパイク可能ゲーム	①課題	②設定	①公正
	40	③安全	④守備の移動	③安全	①公正	①公正	①公正	①公正	①公正	①公正	①公正	①公正	①公正		①公正	①公正	①公正	①公正	①公正	①公正	①公正	①公正
	50	整理運動、振り返り、時間外の課題確認																				
評価	関意態		③	②								①									学習ノート、観察	
思・判																				学習ノート		
技能																				観察		
知識	②	①サーブ①レシーブ	①スパイク	③課題解決	①守備位置															学習ノート		
総合的評価																						
各大学の教育目標もカリキュラム・ポリシーから15時間単位相当で身に付けさせたい資質・能力を検討します。高等学校との接続を踏まえて、当初は、高等学校の学習指導要領に、3年次までに学習している、技能・態度・知識・思考・判断の指導内容が示されています。定着状況を確認するため初めての段階では同様の内容からスタートすることも考えられます。																						
単位数に応じて設定時間数と学習外の時間の想定をしておきます。																						
【学習の流れ】 具体的指導内容をいつ学習するのかを検討します。 ・指導内容は、技能、情意、知識、思考・判断(認知)を具体化します。高等学校での学習履歴は、資料①~③となります。 ・指導内容を身に付けさせるためのアプローチおよび教材、教具等を検討します。この際、指導内容が不明確になりやすいので、「身に付けさせるべき内容」は、視覚化しておきます。																						
【学習評価】 資質や能力は、即時の習得が難しいため、指導し、育て、評価する機会を特定しておきます。学習外の時間の想定なども考えながら、形成的な評価機会を検討します。 総合的評価は最終段階で行いま																						
高等学校科目体育の指導内容及び国立教育政策研究所の評価規準の設定例																						
関心・意欲・態度					思考・判断					運動の技能					知識・理解							
・球技の学習に主体的に取り組もうとしている。 ①フェアなプレイを大切にしようとしている。 ・役割を積極的に引き受け自己の責任を果たそうとしている。 ②互いに助け合い高め合おうとしている。 ・合意形成に貢献しようとしている。 ③健康・安全を確保している。					①これまでの学習を踏まえて、チームが目指す目標に応じたチームや自己の課題を設定している。 ・課題解決の過程を踏まえて、取り組んできたチームや自己の目標と成果を検証し、課題を見直している。 ②チームの中間の技術的な課題や有効な練習方法の選択について指摘している。 ・作戦などの話し合いの場面で、合意を形成するための調整の仕方を見付けている。 ③健康や安全を確保・維持するために、自己や仲間の体調に応じた活動の仕方を選んでいる。 ・球技を生徒にわたって楽しむための自己に適したかわり方を見付けている。					①サーブでは、ボールに変化をつけて、ねらった場所に打つことができる。 ・ボールを相手側のコートに守備のない空間に急急や高低をつけて打ち返すこと。 ・ボールに回転をかけて打ちだしたり、回転に合わせて返球したりすることができる。 ②変化のあるサーブに対応して、面を合わせてレシーブすることができる。 ・移動を伴うつなぎのボールに対応して、攻撃につなげるための次のプレイをしやすさ高さ位置にトスを上げることができる。 ・仲間と運動してネット付近でボールの侵入を防いだり、打ち返したりすることができる。 ③ボールをコントロールして、ネットより高い位置から相手側のコートに打ち込むことができる。 ・チームの作戦に応じた守備位置から、拾ったりつないだり打ち返したりすることができる。 ・ラリーの中で、相手の攻撃や味方の移動で生じる空間をカバーして、守備のバランスを維持する動きをすることができる。 ④相手の攻撃の変化に応じて、仲間とタイミングを合わせて守備位置を移動することができる。 ・仲間と連携した攻撃の際に、ポジションに応じて相手を引き付ける動きをすることができる。					①技術の名称や行い方について、学習した具体例を挙げている。 ②球技に関連して高まる体力について、学習した具体例を挙げている。 ・試合の行い方について、学習した具体例を挙げている。 ③課題解決の方法について、言ったり書き出ししたりしている。							

ラウンドテーブル

2月10日（金）12:45～14:15

【433 ゼミ室】

RT1：通信制教育課程における教養体育

【432 会議室】

RT2：英語で行う体育授業

【431 会議室】

RT3：授業期間終了後の教育効果を高めるために

<RT1> 通信制教育課程における教養体育

企画者：北 徹朗（武蔵野美術大学）

話題提供者：村松 憲（慶應義塾大学）、服部由季夫（星槎大学）、高橋宗良（杏林大学）

司会者：高橋宗良（杏林大学）

《概要》

通信教育で学修できる課程を設置する大学（短大・大学院を含む）は日本に約 80 存在する。そのうち、4 年制大学課程は 46 大学、短期大学課程は 11 大学がある。近年 ICT の発展に伴い、従来からの主流であった印刷教材等による通信授業に加え、メディアを利用した授業やテレビ会議システムによる授業なども行われている。前述の大学のうち「教養体育科目」や「健康教育関連科目」が設置されている大学の担当者に、自身が担当する大学の現状（受講者の特性や科目の位置づけや内容など）と課題、展望などについてお話頂く。ICT の発展により通信制大学との単位互換や提携をする大学が出てきていることから、大学通信教育に教養体育がどのように貢献できるかを検討する。

《慶應義塾大学：村松 憲》

慶應義塾大学では 1948 年に通信教育課程が始まり、体育実技スクーリングが 1950 年から、またテキスト科目としての「体育理論」が 1953 年から実施されています。近年は実技スクーリングを 15 種目ほど設置し、その履修者数は毎年概ね 300 名程となっており、また体育理論の修得者は毎年 40～100 名程度（この 10 年間）ですが、どちらも若干減少傾向にあります。本フォーラムでは通信教育部における体育科目の現状や問題点などについて話題提供したいと思います。

《星槎大学：服部由季夫》

星槎大学は通信制のみの大学で、共生科学部を擁する単科大学である。単科大学ではあるが、幼稚園や小学校、中高社会、公民、中高保健体育、特別支援学校のそれぞれの教員免許を出している。教員免許の取得を目指して本学に入学する学生は多く、特に社会人となった後に、やはりどうしても教員になりたいと考え、免許取得を目指すものも多い。従って学生の平均年齢も高い。教員免許取得には 66 条の 6 に則り、体育関連の単位を 2 単位取得する必要がある、教養体育を受講する学生のほとんどが免許取得希望者であるのが、本学教養体育の現状である。

通信制での体育の授業は、通学制のそれと変わらず、決められた時間の実技を行う必要がある。ただ、通学制のように毎週授業があるわけではなく、昨年お伝えした通り、本学では集中スクーリングのような形態となり、1 日の授業時間は通学制の 4 コマ分を 1 日に行う必要がある。

学生の平均年齢が高いことと、1 日の授業時間が長いことが学生への生理的、心理的負担を高めていることは否めず、健康を損なわないような授業展開の検討が蓋し重要である。

《武蔵野美術大学：高橋宗良／武蔵野美術大学通信教育課程兼任講師》

武蔵野美術大学のはじまりは 1929 年に創設された帝国美術学校に始まります。発祥の地は、現在、通信教育課程の本部が置かれている東京都武蔵野市吉祥寺です。本学の通信教育は 1951 年、前身の武蔵野美術学校に始まります。本学通信教育課程は 4 学科 9 コースで構成されていますが、保健体育系の教養科目として、『健康と体力研究』、『身体運動文化研究』、『健康と身体運動文化 I～IV』の科目が構成されています。実技科目（健康と身体運動文化 I～IV）はスクーリング（終日 3 日間の連続受講）、夏期（6 日間）と冬期（3 日間）に開講されています。「フィットネス」（夏・冬）、「バドミントン」（夏・冬）、「ゴルフ」（夏）、「卓球」（夏・冬）、「テニス」（夏）、「フラメンコ」（夏）、「エチュード」（冬）の中から種目を選ぶことができます。受講者数は夏期が 200 名程度、冬期が 100 名程度であり、人気が高い科目のため毎年抽選で受講者が決められています。2014 年度冬期スクーリングの事例では、18 歳～85 歳までの幅広い年代が同じフィールドで実技を受講しました。

<RT2>英語で行う体育授業

企画者：木内敦詞（筑波大学，代表），小林勝法（文教大学）
話題提供者：大森 肇（筑波大学），ネメシュ・ローランド（筑波大学）
司会者：木内敦詞

スーパーグローバル大学のような重点大学以外の大学においても、英語の授業だけで卒業できる学部・学科を新設する大学が増えて来ており、グローバル化の裾野が広がりつつある。教養体育でも英語で授業を行う事例が増加してきており、今後その傾向はさらに強まることが予想される。そこで、英語で行う体育授業をどのように展開したらよいか、その運営や具体的な方法を学ぶ機会として、本ラウンドテーブルを企画した。留学生・帰国子女対象の集中授業「ウェルネス・スポーツ」を担当する大森肇先生と、体育専攻学生対象「実践英語演習」と教養体育授業「ハンドボール」を担当するネメシュ・ローランド先生から、話題提供いただく。

1. 英語で行う教養体育～筑波体育 未知との遭遇～（筑波大学体育系・運動生化学・教授 大森 肇）
【筑波体育における G30 対応授業の導入と決意】 G30 事業は閣議決定された大学の国際化事業であり、筑波大学は 2009 年に事業拠点校 13 大学の中に選ばれた。筑波体育にも学内要請があり、当時の宮下体育センター長から担当教員の一人として指名され、その場で引き受けた。自信はなかったが、ともかくやってみる決意をした。失敗したらやり直せば良い。

【ウェルネス・スポーツの概要】 必修の集中実技に位置づく。2 学期入学生（帰国子女）の不足 0.5 単位を補充する受け皿として始まった。後に G30 学生が加わり、現在では受講生の多くが G30 学生である。幅広い観点から体育・スポーツの魅力に迫るために多種目体験型を採っている。授業提示の型は、英語で授業、英語の得意な TA が補佐、帰国子女が協力するなど多様である。

【英語で行う教養体育の将来展望】 筑波大学は国際化の日常化をめざしている。改めて見渡すと、体育センターには英語で授業可能な教員が多数在籍する。今後さらに増えるであろう。要は、それを当たり前だと思うかどうか。環境が大切である。「英語で体育」に直面する教員は今がチャンス。直面すれば立ち向かい、英語の力がついていく。留学生が母国に帰った後も、体育・スポーツをきっかけとした交流に期待したい。

2. 英語で体育授業を行うためのティップス（筑波大学体育系・ハンドボールコーチング論・助教
ネメシュ・ローランド）

<講師略歴> 1999 年に文部省（現文部科学省）ジェットプログラムの交換スポーツ指導員としてハンガリーより来日し、岐阜県でハンドボールの強化に努める。筑波大学男子ハンドボール部コーチ等を経て、2006 年より男子代表チームコーチとなる。2008～2012 年 U-19,U-20,U-21 男女日本代表チームコーチ。2008～2011 年 JHA ジュニアアカデミーコーチ、NTS 内容策定委員。2014～ヨーロッパマスターコーチ(EHF Master Coach)。

母国語以外の言葉で授業や練習などを行う場合は勇気が一番大切ではないかと思います。もちろん専門用語は知るべきですが、しかしながら運動を実践的に教えるのは比較的難しくありません。言葉で説明できなくても、他にも方法があります。なお、専門用語よりも重要である単語があります。例えば危険な状況の時の注意できなければ、大変大きな問題になる恐れがあります。体で説明できない、あるいはジェシュチャーが足りないシチュエーションを考えてもらって、ヒントを与えたいと思います。いずれにしても語学を勉強しなければなりません。最後に語学勉強法について事例的なヒントを与えます。

<RT3>授業期間終了後の教育効果を高めるために

企画者：中山正剛（別府大学短期大学部，代表），田原亮二（名桜大学）

話題提供者：瀬尾賢一郎（福岡大学），田原亮二（名桜大学），中山正剛（別府大学短期大学部）

司会者：中山正剛（別府大学短期大学部）

1. 本セッションで議論したい点（中山正剛）

学士課程における体育授業（以下、大学体育）の教育効果に関する研究は、近年盛んに行われており、大学体育の一つの目的である運動行動の変容を促す授業実践とその効果を示す知見が蓄積されてきている。しかし、大学体育授業を受講し終えた2年次以降の学生の運動行動の追跡調査の結果、徐々に元の状況へ戻ってしまうことも指摘されている（中山ら2014）。大学体育の効果を高める指導方法を検討することが我々にとっての恒久的な課題である一方、大学体育の授業内容との接続を意図した運動実施環境を整えることも関係者の責務となってくるであろう。本セッションでは福岡大学における実践事例を通して、授業期間終了後の大学体育の教育効果を高める方策について議論したい。

2. 福大朝スポ倶楽部立ち上げまでの経緯（田原亮二）

福大朝スポ倶楽部は、「教養教育を起点とする学士力の保証」が課題として設定された福岡大学で行われている学内公募「魅力ある学士課程教育支援」を受けて立ち上げられた。公募時のタイトルは「ココロとカラダのウェルネスプログラム ―心身の活性化と交流のためのスポーツプログラムサービス―」であった。大学体育履修後の運動機会の減少という背景と、集団でのスポーツ・レクリエーション活動がコミュニケーション、チームワーク、リーダーシップといった学士力に関わる素養の養成に有効であるなどの観点をふまえ、「ウェルネス（積極的な運動・健康への意識化）」、「学年を超えたコミュニケーション」、「朝ごはん（朝活）」を事業のキーコンセプトとして設定した。学生の勧誘はポスター掲示、チラシ配布、メール、学内ポータルサイトなどを活用し実施したが、当初の学生の反応は鈍かったため、1年次の体育授業でも募集活動を行った結果、初年度の登録者数は137名であった。

3. 福大朝スポ倶楽部（ココロとカラダのウェルネスプログラム）の現状と今後の課題（瀬尾賢一郎）

福大朝スポ倶楽部の活動は、土曜日の早朝に様々なスポーツ種目を行う通常プログラム（前後期4回ずつ）と、大学の長期休暇中に実施する集中プログラム（シーカヤック、シュノーケリング、キャンプ、スキー）、さらには平日の夕方に実施するフィットネスプログラム（ヨガ、空手ピクス、エアロピクス）の3プログラムを展開している。集中プログラムに参加した学生からの感想として、「私は人見知りですが、初対面の人とも仲良くなれた」「みんなで協力して一つのことを成し遂げた達成感は最高だった」「これからスキーにチャレンジしてみたい」など、スポーツを通じたコミュニティの形成や集団活動における協調性の向上、スポーツの生活化に繋がるプログラムだったと考えられる。また、フィットネスプログラムでは、実施前と実施後に二次元気分尺度を用いた調査を行い、全てのプログラムで「快適度」「安定度」「活性度」の因子が実施前よりも上昇傾向がみられたことから、参加によって心の安定やゆったりと落ち着いた状態に変化したことが考えられる。今年度は新たな試みとして、スポーツに自信が持てない学生を募り、体育教員を目指す学生を指導者とする運動塾を開始した。指導に際し指導側の学生には、対象のレベルに応じた指導案を作成させ、教員と打ち合わせをしながら指導プログラムの作成を行った。参加した学生からも、「自分でも驚くほど上達した」「自信がついた」などの感想をもらい、一定の成果を上げることができたものとする。

以上のことから、運動欲求の高い学生に対する場の提供としての役割や、運動することによる心理状態の安定化・活性化を図ることができたものとする今後の課題としては、会員登録者数を増やすための情宣活動の工夫や、運動塾への参加者を増やすことによって、スポーツを身近に感じることができるような取り組みへと繋げていくことを課題としたい。

全国大学体育連合 研究員募集

大学体育および本連合の発展に必要な研究を推進するために、「大学体育関連情報調査チーム」を設置しています。毎月、マンスリーレポートを発行し、教育やスポーツに関する行政の動向のほか、大学体育に関する文献や学会・研修会などの紹介をしています。また、大学体育研究フォーラムの企画と運営をします。そのメンバー(研究員)を公募します。

研究課題は今のところ以下の4課題とし、課題ごとに研究班を組織しています。

- ① 教育・スポーツ政策研究(教育振興計画やスポーツ基本計画、中教審審議状況など)
- ② カレッジインパクト研究(卒業生や4年生、大学新入生対象調査など)
- ③ 課外スポーツ活動支援
- ④ 大学体育のICT利用授業開発

研究員を希望される会員は、上記から希望する課題(複数可)を選び、その課題番号と氏名、所属機関名(郵便番号、住所、電話番号)、e-mailアドレス、専門領域を事務所(info@daitairen.or.jp)にお知らせください。

なお、運営に当たっては今のところ下記の通りとしています。

- ① 研究会は原則としてオンラインによるものとする。
国が運営している新世代研究基盤サービスの Researchmap を利用していますので、登録していない人はアカウントを取得してください。
- ② 研究費は原則として自弁とする。
- ③ 研究費の必要が生じたときには、本連合の研究助成や科研費などに応募する。

以上

「大学体育学」投稿規定

公益社団法人全国大学体育連合 「大学体育学」投稿規定

1. 本誌は、高等教育機関における体育の実践への貢献を目的として、刊行する。本誌に投稿できるのは、公益社団法人全国大学体育連合(以下「この法人」という)の会員のほか、本誌の趣旨に賛同する者とする。
2. 原稿の種類は、大学をはじめとする高等教育機関における体育の実践への貢献を目的とした「総説」「原著論文」「研究資料」「事例報告」とし、完結した未刊のものに限る。ただし、学会等で口頭発表した内容を充実させたもの、各種研究助成金の交付を受けた研究報告を論文の形式にまとめたもの、発表済みの結果であっても新たな観点から再考察したものは投稿できる。
 - 1) 総説: 高等教育機関における体育に関連する知見を体系的にまとめたもの。
 - 2) 原著論文: 高等教育機関における体育に関連する新たな知見を提示するものであり、目的、方法、結果、考察、文献などの体裁を整えてまとめたもの。
 - 3) 研究資料: 高等教育機関における体育において実践上価値があると認められる客観的な資料を提示するものであり、原著論文に準じた形式でまとめたもの。
 - 4) 事例報告: 高等教育機関における体育に関連した事例について観察・考察などしているもの。
3. 審査の上、原稿の採択および掲載の時期は、本誌編集委員会において決定する。
4. 本誌に掲載された原稿は、原則として返却しない。
5. 原稿は、原則としてワードプロセッサで作成するものとし、A4判横書きとする。投稿票を表紙として添えて、第1ページには表題を明記し、3行空けて本文、注・引用・参考文献、図表の順に通し番号をつけて記す。投稿票はA4 版縦長に横書きとする。投稿票には、まず、「総説」「原著論文」「研究資料」「事例報告」の種別と表題、著者所属機関名、著者氏名、キーワード3～5語、連絡先住所・氏名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレスを明記する。次に、英文表題、著者所属機関名(英文)、著者氏名(英文)、キーワード(英文)を明記する。
6. 投稿料は著者全員が会員の場合は無料とし、非会員が第一筆者あるいは共著者として投稿する場合は、1編につき1万円を支払うものとする。また、掲載料については、会員は無料とするが、非会員の場合は有料とする。その場合、刷り上がり1ページあたり3千円とし、共著の場合は、共著者の会員・非会員の割合に応じて支払うものとする。
7. 「総説」「原著論文」の原稿は、原則として1篇につき、図表等を含めて刷り上がり10ページ以内(1ページは約1722字)とし、それ以外の原稿は図表等を含めて刷り上がり8ページ以内とする。規定のページ数を超えた場合は、1ページあたり3千円を著者が負担する。
8. 図や表は、直接印刷できるような鮮明なものとし、それぞれ必ず通し番号とタイトルをつける。郵送の場合は1枚ずつ台紙に貼り、本文とは別に番号順に一括する。図表の挿入箇所は、本文原稿に数行間隔を空け、そこに朱書きによって指示する。

9. 注をつける場合は、該当する箇所の右肩に1) 1,2) などのように通し番号をつけて、巻末文献リストの前に一括してその番号順に記載する。

10. 文献の記載は著者・出版年方式とし、本文中及び文献リストは原則として以下のとおりとする。

1) 本文中における文献の記載は、著者・出版年方式とする。

例:奈良他(2000)は、1997 年度に…。

2) 文献リストは、著者名のABC順に並べ、本文の最後の一括する。書籍等の場合は、著者名(発行年)題名、(編集者名、『書名』)。発行所:発行地、ページp.またはpp.の順とする。雑誌等の場合は、著者名(発行年)論文名、誌名、巻(号):ページp.またはpp.の順とする。

例①:中村 誠・鈴木正三(1987) 正課体育の検討、((社)全国大学体育連合編、『大学生の体力テストハンドブック』)。道と書院:東京, pp.1-5.

例②:奈良雅之(2003) ストレスへの気づきを促す健康科学教育,大学体育, 29巻3号, pp.101-105.

11. 著者による校正は原則として1回とする。

12. 掲載論文の抜刷を希望する場合は、著者校正のときに、その必要部数をゲラ刷の表題のページに朱書きする。但し50部までは無料とし、50部を超える費用は投稿者の実費負担とする。なお、筆頭著者には掲載誌2部を贈呈する。

13. 掲載論文の著作権は、この法人に帰属することとし、以下のとおりとする。

1) 著作権は原則として自分の論文等の全文またはその一部を複製あるいは翻訳などの形で他の著作物に利用できる。全文複製にて他の著作物に利用する場合、著作者はその著作物の中で本誌に掲載された論文等の利用であることを明記しなければならない。

14. 投稿論文は下記に送付する。電子メールによる送付の場合は添付ファイル名と使用ソフトウェア名を記載する。郵送による送付の場合は正本とそのコピー1部の計2部とする。

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-3-13第2天台ビル303号 公益社団法人全国大学体育連合事務所

TEL:03-3232-5738 FAX:03-3232-5872

MAIL:info@daitairen.or.jp

15 本規定の改廃は、常務理事会にて行う。

附 則

本規定は、平成15年6月14日より適用する。

本規定は、平成18年4月1日より適用する。

本規定は、平成20年9月19日より適用する。

本規定は、平成24年2月6日より適用する。

本規定は、平成25年7月26日より適用する。

第3回 大学体育研究フォーラム プログラム・抄録集

2015（平成27）年2月3日 発行

発行：公益社団法人全国大学体育連合（JAUPES）

編集：大学体育関連情報調査チーム

住所：〒169-0075
東京都新宿区高田馬場1-3-13第2天台ビル303号

Printed in Japan